

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>I. ウィズコロナ・アフターコロナ・デジタル化等を踏まえた中小企業・小規模事業者のきめ細かな支援</p> <p>1. 「経営発達支援計画」等に基づく中小企業・小規模事業者の経営力向上、商品開発、販路開拓に向けた積極的な支援</p> <p>(1) 巡回・窓口相談事業</p> <p>① 中小企業・小規模事業者の経営課題に対するきめ細かな伴走型支援の推進（認定支援機関事業、デジタル化支援等を含む）</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員 15 名、専門経営指導員 3 名、記帳専任職員 1 名、補助員 3 名、専門補助員 1 名の 23 名体制で対応 <p>B 小規模事業者持続化補助金申請支援：120 件（各回内訳：6 月 36 件、9 月 28 件、12 月 21 件、3 月 35 件）</p> <p>C 経営力向上計画申請支援 3 件</p> <p>D 経営革新申請支援 5 件</p> <p>E ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金申請支援 11 件</p> <p>F 先端設備等導入計画申請支援 9 件</p> <p>G 事業継続力強化計画申請支援 1 件</p> <p>H こうち産業振興基金等事業申請支援 22 件</p> <p>I 事業承継補助金支援 0 件</p> <p>J 高知県中小企業設備資金利子補給金制度申請支援 10 件</p> <p>K デジタル技術活用促進事業費補助金 30 件</p> <p>L 特定創業支援等事業支援 26 件</p> <p>M 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金申請支援 33 件</p> <p>N 事業再構築補助金申請支援 6 件</p> <p>O 61 件の創業相談に対応</p>	<p>A</p> <p>相談件数 3,926 件（前年 4,006 件） 巡回件数 395 件（前年 400 件） 窓口相談件数 3,531 件（前年 3,606 件）</p> <p>B 小規模事業者持続化補助金 第 12・13・14 回：計 61 件 52,413 千円が採択された。</p> <p>C 経営力向上計画 3 件認定</p> <p>D 経営革新 5 件承認。</p> <p>E ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助 8 件（50,339 千円）が採択された。（3 月締切分 3 件は審査中）</p> <p>F 先端設備等導入計画 9 件認定</p> <p>G 事業継続力強化計画 1 件認定</p> <p>H こうち産業振興基金等事業 8 件（8,675 千円）が採択された。</p> <p>I 事業承継補助金 0 件</p> <p>J 高知県中小企業設備資金利子補給金制度 9 件認定</p> <p>K デジタル技術活用促進事業費補助金 21 件（47,350 千円）が採択された。（3 月締切分 8 件は審査中）</p> <p>L 特定創業支援等事業 26 件認定</p> <p>M 高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金 18 件（221,924 千円）が採択された。</p> <p>N 事業再構築補助金件 採択なし。</p> <p>O 40 件が創業</p>	<p>A <u>令和 5 年度に日本政策金融公庫のコロナ融資の据え置き期間終了に伴う借換の相談に加え、令和 6 年度に県制度のゼロゼロ融資の据え置き期間が終了に伴う相談が増加しつつある。多重債務の返済困難や資金繰り困窮などの厳しい経営状況に対する支援の増加が予想されるため、金融支援に長けた人材だけでなく事業再生などができる指導員の育成が必要である。</u> インボイス制度の導入、電子帳簿保存法の改正など、経理処理に関する環境も変化しているため、指導員の知識獲得に加え、税理士との連携も今後強化が必要である。</p> <p>B～O</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なる申請支援に留まらず、継続的な伴走支援を行うよう指導員個々の意識を高める。 ・<u>新型コロナウイルス融資の返済開始や原油高・物価高の影響を乗り切るために、各支援制度とともに、関係機関や専門家、金融機関と連携した支援体制を構築する。</u> ・支援先企業の経営状態が改善することを目的に、当所の顧客管理の仕組みを構築しながら経営指導員がアフターフォローする体制を整える。 ・補助金の相談に加え、デジタル化に関する相談も増加しており、IT 人材の育成が急務となっている。

令和5年度計画	実績	成果	課題																																																																								
<p>② 専門経営指導員による専門性が高い相談対応と県内商工会議所の支援機能の補完</p>	<p>●11月に県内6商工会議所の指導員の重点支援先事業所の支援状況と今後の進め方の助言を行った。令和6年3月に各指導員から実施状況と成果が提出された。</p>	<table border="1" data-bbox="1516 159 2252 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実際創業者数</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>23</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>経営革新承認数</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続化補助金採択数</td> <td>57</td> <td>10</td> <td>38</td> <td>77</td> <td>297</td> <td>94</td> <td>82</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ものづくり補助金採択数</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>経営力向上計画</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事業再構築補助金採択数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新事業チャレンジ補助金採択数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> <td>25</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>●重点先の各課題およびその対応策を広域指導員と各指導員で共有化することができた。</p>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実際創業者数	28	17	38	23	23	12	23	40	経営革新承認数	9	2	5	4	13	3	5	5	持続化補助金採択数	57	10	38	77	297	94	82	61	ものづくり補助金採択数	8	5	7	11	15	10	9	8	経営力向上計画			20	3	5	2	1	3	事業再構築補助金採択数						48	21	0	新事業チャレンジ補助金採択数						45	25	18	<p>●指導員の退職等で県内の各指導員の若返りが進んでいる。若手指導員の育成のため、高知商工会議所のように、指導員としてのスキルマップを使用しながら重点指導を通して、人材育成を図っていく必要がある。また、専門経営指導員もメンバーが新しくなり、指導員に教えることができる指導員を増やしていく必要がある。</p>
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																																			
実際創業者数	28	17	38	23	23	12	23	40																																																																			
経営革新承認数	9	2	5	4	13	3	5	5																																																																			
持続化補助金採択数	57	10	38	77	297	94	82	61																																																																			
ものづくり補助金採択数	8	5	7	11	15	10	9	8																																																																			
経営力向上計画			20	3	5	2	1	3																																																																			
事業再構築補助金採択数						48	21	0																																																																			
新事業チャレンジ補助金採択数						45	25	18																																																																			
<p>(2) 新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制の強化</p> <p>① 【拡充】コロナ貸付据置期間終了に対する専門家や相談員などの配置による支援体制強化</p> <p>② 資金繰り、事業再構築の支援</p> <p>③ 各種補助金に対する支援</p>  <p>消費税インボイス制度対策セミナー</p>	<p>●日商・事業環境変化対応型支援事業</p> <p>A. 専門家による経営相談会実施 消費税インボイス制度導入に向けた対応、エネルギーその他物価高騰の影響やコロナ貸付等の借入金返済負担への対応を模索する中小・小規模事業者に対して、専門家による個別相談を毎月開催。 開催日：令和5年4月14日、6月8日、7月25日、8月28日、9月6日、10月12日、11月14日、12月14日、令和6年1月16日</p> <p>B. 消費税インボイス制度対策セミナー&個別相談会 ・消費税の概要 ・適格請求書等保存方式（インボイス制度）について ・消費税改正に向けての課題 ・適格請求書等保存方式に係る見直し 税制大綱案 ・具体的なインボイス対策（Q&A） 開催日：令和5年4月25日、6月13日、7月7日 セミナー：13：30～15：30 個別相談会：15：30～16：30 参加者：4月25日 12名 6月13日 39名 7月7日 38名</p> <p>C. 物価高騰に対応するための価格戦略・販路拡大セミナー 第1部：エネルギーその他物価高騰・円安への対策 ・商流における輸送方法の見直し ・原材料費等コスト上昇への対策として、価格戦略・販路の見直し 第2部：事業環境変化に対応した販路拡大 ・国内外に向けた販路拡大準備 ・円安を活かした輸出拡大 開催日：令和5年11月7日 参加者：16名</p>	<p>A 17社が参加し、うち16社の課題解決に繋がり、1社は継続支援となった。</p> <p>B 3回の開催で、89名が参加し、制度への対応を検討する事業所の疑問点を解消する場を提供することができた。個別相談会は3回で19社の参加があり、自社の現状に対する具体的な相談に税理士3名で対応した。昨年に引き続きセミナーを開催したことにより、インボイス制度の周知は一定図られた。</p> <p>C 16名が参加し物価高騰に伴うコストの増加や利益の減少への対応について、国内外セラーやバイヤーへのアンケート調査や実際のインタビュー動画を基に、対応策について説明を受けた。具体的内容で、参加事業者の課題解決への気付きとなった。</p>	<p>A 今後、エネルギー、物価高騰によるコスト上昇により新たな経営計画や資金繰りの相談、コロナ貸付等の返済に関する相談が増加すると予想されることから、ニーズの掘り起こしと相談体制の強化を図る</p> <p>B 今後、免税事業者が課税事業所へ変わった場合の特例の周知や実務上の課題について、相談会開催等を実施し、引き続き制度に関する理解を深める場を提供する。</p> <p>C ・地域商社うちおよび高知市の販路開拓支援事業に参加される方に、積極的に受講いただく仕組みを構築すること。 ・当所の国内外の販路開拓支援の対象事業者発掘につなげて、一連の支援にしていくこと</p>																																																																								

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
	<p>D. 中小・小規模事業者におけるサイバー攻撃対策セミナー 講 演：・サイバーセキュリティの概要と現状 ・サイバー攻撃による被害の実例 ・インシデントが発生した際の事後対応と対策 ・サイバー攻撃対策に活用できる施策 ・IT 導入補助金を活用したセキュリティ対策 ・大阪商工会議所の取組事例 事例発表：・業界全体のお話 ・サイバーリスク保険について ・サイバー攻撃の一例紹介 開催日：令和 5 年 12 月 1 日 参加者：35 名</p> <p>E. 人材不足と物価高騰でも県内外の新規の取引先をガンガン獲得するための販路開拓セミナー エネルギー・その他物価高騰の中、新規取引先を増やしたい事業所向けに、ホームページの改善ポイントや売れる商品の作り方、見せ方について学ぶ ・小さな会社やお店の販促に役立つ消費と景気の予測 ・新規の問合せを増やすホームページの改善術 ・高くても「欲しい」と言わせる売れる商品の作り方 開催日：令和 6 年 1 月 18 日 参加者：36 名</p> <p>F. 施策普及員による周知・広報 高知市内の個別企業を巡回し、消費税インボイス制度に向けた対応、エネルギーその他の物価高騰への対策、最低賃金引上げ、デジタル化等および新型コロナウイルス感染症に対する政府の支援施策等に関する広報のほか、消費税インボイス制度導入に向けた対応、エネルギーその他の物価高騰への対応策について現状や課題・疑問点等のヒアリングを実施。 実施期間：令和 5 年 3 月 20 日～令和 6 年 1 月 31 日 企業訪問数：1,180 件</p>	<p>D ハイブリット開催で 35 名が参加し、サイバーセキュリティの重要性についての認識醸成や中小企業にとって実現可能な対策について学ぶ場を提供することができた。</p> <p>E 36 名が参加し、県内外への販路開拓や BtoB 商品を作りたい事業者に対して自社のホームページや商品を見直す場を提供することができた。</p> <p>F 施策普及員 2 名で令和 6 年 1 月までに 1180 件の企業を巡回し、インボイス制度の周知や、事業環境変化における課題等のヒアリングを行った。インボイス制度については、中小・小規模事業者に一定の周知が図られた。</p>	<p>D 引き続き、サイバー攻撃に対応するための場を提供するとともに、中小・小規模事業者への参加者数を増やす周知方法を検討する。</p> <p>E 今後、新規取引先の獲得に有効な展示会への出展に向けた事業を企画し、事業者の販路開拓を支援していく。</p> <p>F インボイス制度導入、新型コロナの影響や物価高騰など、引き続き厳しい状況にある中小・小規模事業者の相談ニーズの掘り起こしが必要。</p>

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業</p> <p>【概要】 日本商工会議所補助事業 小規模事業者の持続的発展のため、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓、その他経営の発達に資する事業の着実な実施を支援する事業。</p>	<p>A 九州福岡高知フェア 「地域産品改良」と「販路開拓及び営業支援」を行う地域商社である株式会社ジープリッジへの委託により、九州福岡地域での高知フェア開催を行い、テストマーケティング調査及び販路開拓支援を実施した。フェアの開催期間は約 2 週間。申込者 18 社に対して商品情報およびオンライン面談による事前審査通過 9 者、20 アイテムが選定された。</p> <p>開催期間：令和 6 年 1 月 18 日～31 日 開催場所：スーパーとみやま桜橋店 (北九州市小倉南区南方 5 丁目 8 番 1 号)</p> <p>B 海外販路輸出支援セミナー＋商品サンプル輸出支援 アフターコロナを見据えて、海外販路開拓に取り組んで間もない事業者やこれから海外進出を目指す事業者が、将来、自らの力で積極的に進められるよう、海外販路開拓（輸出）対応力の向上を図るセミナーを開催。海外（シンガポール）向けの輸出資料作成支援、商品サンプルの輸出支援を行った。現地バイヤーへのヒアリングおよび、ヒアリング内容についてのフィードバック、アフターフォロー面談を実施した。</p> <p>開催日程：令和 5 年 12 月 6 日 開催場所：高知商工会館 3F 寿の間 講 師：株式会社ジープリッジ 柳原 勝浩氏</p> <p>C 広域連携協議会 高知県内商工会議所の経営発達支援計画濃密化及び、支援体制強化を図る。支援ノウハウの迅速な情報交換や連携事業を促進していくことを目的とする。</p> <p>第 1 回：令和 5 年 12 月 14 日 14:00～15:00 第 2 回：令和 6 年 2 月 15 日 14:00～15:00 参加者：高知、安芸、須崎、中村、土佐清水、宿毛商工会議所の伴走型小規模事業者支援推進事業担当、経営指導員</p>	<p>A 2 週間のテストマーケティングを実施した。商品を出品した事業者に対しては、商品の消費者意見や調査員意見（商品評価）と、パッケージや商品性に関する専門家（株ジープリッジによる）考察、バイヤーヒアリングの結果を付記した報告書を作成し共有した。商品選定の基準や、バイヤーの目線、考え方への知見を深める手掛かりとなり商品の改良や価格設定の再検討の気付きを与えることができた。フェア販売額は 154 千円、前年同月比付加価値額 3%以上増加事業者 8 社。また、バイヤーへのヒアリング時に見積り提案の依頼が 2 事業者にあり、引き続いての販路開拓のきっかけに繋がった。</p> <p>B 海外市場へ進出するために準備すべきことや、ターゲットとする海外市場にマッチが難しい商品のブラッシュアップの観点、販売チャネル、販売方法について学ぶセミナーを開催。加えて、商品サンプルや FCP シート（英語）を輸出・送付し、シンガポールのバイヤー 2 社から商品評価を頂いた。バイヤーへのヒアリング結果を報告書として事業者へフィードバックし、アフターフォロー面談を実施した。参加事業者 8 社、サンプル輸出事業者 5 社。</p> <p>C 令和 5 年度伴走型事業の実施状況について情報共有を図り、効果的・効率的な事業実施方法について意見交換を行った。リアル商談や展示会への参加が本格的に再開され、事業者の販路開拓に直接的に繋がる事業の取組を継続していく方向性である。一方で、地域の事業者数は減少傾向にあり、予算編成に限界を感じているという意見もあり、費用対効果や成果を十分意識した事業企画立案の難しさに直面している。次年度以降も、経営発達計画に沿って、事業計画策定、商品開発、販路開拓等に繋がる効果的な事業を企画していくための意識統一が図れた。</p>	<p>A 売り場での消費者アンケートや専門家のアドバイスを実績報告として参加事業者へフィードバックしたことで、商品に対する気付きを与えることに繋がった。また、福岡地域のバイヤー 2 社へのヒアリングを通じて、買い手目線の貴重な意見・評価を頂いた。次年度以降は、より効果の高まる開催会場の選定や、新規取引開始、販売額の増加に繋がる事業を企画していく。</p> <p>B シンガポールのバイヤーヒアリング実施後、アフターフォロー面談を行った。使用する原材料で注意すべきポイントや、市場へ浸透させるための改善ポイント、商品の見せ方、パッケージの表示などを具体的な評価が事業者の気づきに繋がった。次年度以降は、商談会などへの参加を促す事業を企画し、新規取引の開始に繋がる事業等に取り組んでいく。</p> <p>C 限られた予算編成の中で効果的な事業を実施していくために、地域の垣根を超えて連携し、県内全域での支援レベル向上を図っていく必要がある。今後も、事業計画策定・実施支援のための体制を強化し、各単会の経営指導における意欲喚起や支援ノウハウ共有、深化を図っていくものとする。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>(4) 販路開拓支援事業</p> <p>① 県内企業の国内販路開拓への積極的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> WEB 技術を活用したセミナーや個別相談会の開催 新商品開発支援の実施 首都圏での高知県フェアの開催 国内展示会への出展促進 <p>② 県内企業の海外販路開拓への積極的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> WEB 技術を活用した貿易、国際情勢や投資環境等に関するセミナーの開催 海外進出支援および貿易の促進のためのエクスポーター及び海外バイヤーとの商談会等の実施と貿易拡大の可能性調査・検討 JETRO 高知との積極的な協力体制の確立 各種情報提供による海外展開支援策の活用促進 上記に付随する会議等への積極的な参画 	<p>● 明治の偉人ゆかりの地物産展（東京商工会議所の事業に岩崎弥太郎への参画） 令和5年7月13日～14日 東京商工会議所 1階多目的スペース</p> <p>A 「日商・事業環境変化対応型支援事業」、「伴走型小規模事業者支援推進事業」に記載。</p> <p>B 新輸出大国コンソーシアム（JETRO 主催）への参画</p>	<p>● 7社から15品を出品し、17万円の売上。</p> <p>A 「日商・事業環境変化対応型支援事業」、「伴走型小規模事業者支援推進事業」に記載。</p> <p>B JETRO のパートナー（外部専門家）による事業者へのハンズオン支援件数は0社。</p>	 <p>明治の偉人ゆかりの地物産展</p> <p>B コロナ禍により海外展開が縮小したこと等により支援ニーズは減少。JETRO との協力体制を再構築していくことが課題である。</p>
<p>(5) 制度体制改正支援</p> <p>①改正電子帳簿保存法のセミナー開催</p> <p>②制度改正に伴う専門家の派遣</p>  <p>食品表示法改正対策セミナー</p>  <p>改正電子帳簿保存法対策セミナー</p>	<p>● 日商・制度改正等の課題解決環境整備事業</p> <p>A. 中小・小規模事業者向け食品表示法改正対策セミナー・個別相談会</p> <p>(1)食品表示ルールの変更 (2)食品添加物不使用表示の注意点 (3)新たな遺伝子組換え表示制度 (4)その他表示について</p> <p>開催日：セミナー 令和5年7月27日 13:00～15:00 個別相談会 令和5年7月27日 15:15～17:00 令和5年7月28日 9:00～14:45 参加者：42名</p> <p>B. 改正電子帳簿保存法対策セミナー&個別相談会 「制度改正で変わる会社経営～制度概要と実務対策～」</p> <p>○改正電子帳簿保存法の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計ソフトによる電子帳簿保存法について スキャナ保存、電子取引保存について <p>○自社で取るべき対策について</p> <p>開催日：令和5年9月11日 セミナー 13:30～15:00 個別相談会 15:00～17:00 参加者：45名</p>	<p>A 食品表示の専門家から基礎知識と法改正のポイントについて学ぶ場を提供することができた。食品表示法については、自社で専門知識を有する人材がおらず独学により作成している事業所が大半であり、専門家への相談の場を求める声が多かったことから、セミナー終了後に個別相談会を実施し、自社商品の表示について具体的な相談について、専門家2名で対応した。</p> <p>B 45名が参加し、宥恕措置（やむを得ない場合の紙保存を認める措置、R5.12終了）期間が終了する2年間のうちにすべき対応について知識を深め、自社の体制整備や制度に関する疑問点を解消する場を提供することができた。個別相談会は9社の参加があり、税理士2名で対応した。併せて、高知県中小企業団体中央会が主催の「IT 導入相談会」を隣の会場で開催しセミナー終了後、IT 導入補助金に登録されている県内のベンダーから各社の製品やサービスについての情報提供を行った。</p>	<p>A・B</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き制度改正に対応するための場を提供するとともに、各関係機関と協力しながら小規模事業者などの参加数を増やすための周知方法等を検討する。
<p>(6) 金融斡旋</p> <p>【概要】 会員向け金融支援及びマル経資金、新型コロナウイルス感染症対策制度等、各種融資制度の利用促進による資金繰り支援と融資企業へのフォローアップの実施</p>	<p>A 各種融資制度の利用促進に向けた PR</p> <ul style="list-style-type: none"> 会報・ホームページへの掲載、指導時のパンフレット配布 <p>B マル経審査会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月1回の開催。 4月7日、5月11日、6月13日、8月7日、9月5日、10月4日、11月6日、12月11日、1月15日、2月5日、3月12日 ※7月は開催なし 	<p>A 県制度融資の斡旋状況（4月～3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 件数 20件（前年同期 27件、対前年同期比 74.1%） 斡旋金額 3億 2,890万円（前年同期額 4億 8,710万円、対前年同期比 67.5%） <p>B マル経資金の推薦状況（4月～3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦件数 26件（内、コロナマル経 15件）（前年同期 22件、対前年同期比 118.2%） 推薦金額 2億 683万円（前年同期額 1億 4,500万円、対前年同期比 142.6%） 	<p>A 当所が金融機関と関わりを持つことのできる利子補給制度などの適時 PR</p> <p>B～C</p> <ul style="list-style-type: none"> マル経融資の利用促進、特に新規利用者の掘り起こし 推薦事務・調査の徹底。融資実行後の事後調査の強化

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
	<p>C マル経未入金口事業所への確認及び決定後 6 ヶ月内の事後指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マル経事後指導先 12 社へ注意喚起の文書を送付 <p>D 日本政策金融公庫・新型コロナウイルス感染症特別貸付</p> <p>E 融資相談会の実施 開催日：令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月までの毎月第 3 木曜日 13 時～16 時 日本政策金融公庫融資担当者来所</p> <p>F 一日公庫の実施 開催日：令和 5 年 10 月 24 日 参加者：5 社</p> <p>G 経営改善資金推薦団体連絡協議会（マル経協議会）の開催 開催日：令和 5 年 4 月 26 日 参加者：64 名（高知県内商工会・商工会議所含む）</p>	<p>C マル経事故率の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度下期事故率 0.88% ・令和 5 年度上期事故率 2.57% <p>D 日本政策金融公庫・新型コロナウイルス感染症特別貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 2 件（前年同期 1 件） <p>E 相談件数 5 件 資金繰り悪化に悩む事業所への早期対応ができた。</p> <p>F マル経の申請 2 件、新型コロナウイルス感染症特別貸付 2 件の申込みに至った。残る 1 件も条件変更による資金繰り緩和が図られるなど、事業者の資金繰り改善に繋がった。</p> <p>G コロナ禍における金融支援について、日本政策金融公庫と県内 5 商工会議所との情報交換ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事故口回避のための融資実行 6 カ月後の状況把握など、事後フォローの徹底および管理 <p>D 資金繰り相談への継続的な対応</p> <p>E 相談案件の掘り起こし</p> <p>F 申込者の一層の掘り起こし。事後フォロー。</p> <p>G 事業所に対する、金融相談会やマル経制度にかかる効果的な周知。</p>
(7) 記帳継続指導	<p>A 事業者への個別記帳指導 75 事業所（B の 1 事業所を含む）に、3 回/社の指導を実施</p> <p>B 記帳機械化継続指導事業（1 事業所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の帳簿を預かり、当所でパソコン入力 決算・確定申告の作成までを指導 <p>C 源泉所得税に関する税務指導 5 年 6 月 1 日～7 月 10 日（44 事業所）</p> <p>D 年末調整事務の指導 6 年 1 月 9、10 日（28 事業所）</p> <p>E 所得税・消費税の決算・確定申告書作成までの指導 6 年 2 月 19 日、22 日、28 日、3 月 1 日（48 事業所）</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の記帳決算事務の合理化及び正確な数字の把握への支援ができた。 ・令和 5 年 4 月当初の指導事業所は 73 件（記帳機械化継続指導事業所 1 件を含む）。新規 2 件を合わせ、75 件を指導した。 ・なお、廃業 2 件、卒業 1 1 件あり、次年度の指導件数は 62 件となった。 	<p>A～E</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記帳指導先のデジタル化に向け、クラウド会計（マネーフォワード）を用いた支援に切り替える。記帳指導先への導入は令和 6 年度から着手するが、既に 14 社の候補先を確保している。 ・記帳指導の件数増加と記帳担当の定年に向けての指導担当職員の増員。 ・E-TAX（電子申告）の指導対応。 ・消費税のインボイス制度の指導対応。 ・改正電子帳簿保存法の指導準備。
(8) 小規模企業振興委員連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●6 月 21 日に第 1 回連絡協議会を開催。12 月 5 日に第 2 回連絡協議会を開催。3 月 19 日に第 3 回連絡協議会を開催。 ●施策普及数（補助金・給付金、融資制度、セミナーなど） 921 件、企業紹介件数 2 件 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業を通じて、のべ 921 社に会議所事業や支援施策の紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●連絡協議会の参加率が低下しているため、委員に有用な情報を提供できるような改善を図る。また、謝金支払い上限の施策報告・企業紹介件数に達しない委員を無くすため、早めに進捗を管理していく。

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>2. 地域経済の安定に向けた事業再生・経営改善・事業承継支援</p> <p>(1) 高知県中小企業活性化協議会事業</p> <p>① 事業価値を有しながら、財務面に問題を抱える企業の抜本的な再生を支援する高知県中小企業活性化協議会事業の一層の推進</p> <p>【概要】 四国経済産業局委託事業 財務面に問題を抱える企業の経営改善計画策定と金融機関折衝を支援する。</p> <p>② 【拡充】 コロナ関連融資の据置期間終了に伴う資金繰り改善支援</p> <p>③ 再生支援の質を向上させるため、金融機関からのトレーニー採用を実施</p> <p>④ 小規模・中小企業の経営改善計画策定及び早期経営改善計画策定への積極的な支援</p> <p>【概要】 中小企業基盤整備機構委託事業 金融支援を伴う本格的な経営改善の取組みが必要な中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組みを促すもの。中小企業・小規模事業者が認定支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びフォローアップ費用について、経営改善支援センターが、費用の一部を補助する。</p>	<p>A 第一四半期は PM1 名、SM7 名を配置し、窓口 8 名体制を維持しながら、全国本部、県内外の専門家と連携して計画策定を支援。主に収益力改善支援を担当する SM1 名を委嘱し案件処理を実施した。 ウィズコロナを見据えて抜本的な再生支援を継続し、特例リスケの出口戦略に注力した。</p> <p>【目標】 ※年度当初 事前相談件数+1 次相談件数 69 件、計画完了件数 28 件。 【目標】 ※業務改善計画後 1 次相談件数 60 件、2 次対応件数 35 件。 【実績】 ・事前相談+1 次対応件数 152 件を処理 ・完了案件 16 件 ・2 次相談継続 14 件 ・1 次相談件数 69 件、2 次対応件数 21 件</p> <p>B 支援案件の掘り起し ・四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫の全営業店（83 店舗）へ計 2 回の巡回を実施。1 回目の巡回（6 月）で協議会の事業・機能・役割等の説明を行い、2 回目の巡回（9 月～10 月）で、経営改善を支援するため協議会の活用を勧奨し、支援案件の掘り起こしを行った。</p> <p>●支援機能強化 ・県内専門家で対応困難な案件については、全国本部を通して県外専門家を調達 ・担当者の支援スキル向上のため、全担当者を本部主催研修会に参加（オンライン） ・当所経営指導員（診断士）が計画策定、金融調整会議進行を担当</p> <p>●昨年度に続き、中小企業活性化協議会事業のノウハウを金融機関に習得させるとともに、全国の金融機関ともノウハウの横展開をはかるため、トレーニー採用を実施した。</p> <p>●経営改善計画策定支援・早期経営改善計画策定支援 再生支援事業部門の SM が必要に応じ助言を実施し、改善計画のブラッシュアップを行った。 経営改善支援部門を設置し、常勤の専門相談員 1 名、事務局員 1 名を配置して対応。</p> <p>【令和 5 年度事業利用実績】 () 内センター開設からの累計</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営改善計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 相談受付 51 件(894 件) (2) 利用申請 33 件(200 件) (3) 支払申請 22 件(145 件) (4) モニタリング回数 17 件(581 件) ○ 早期経営改善計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 相談受付 19 件(284 件) (2) 利用申請 16 件(167 件) (3) 支払申請 17 件(145 件) (4) モニタリング回数 9 件(77 件) 	<p>A 再生計画策定完了 21 件。 金融機関等の支援を受け 21 件の支援完了によって雇用確保に貢献。 <件数内訳> 通常再生案件 9 件 収益力改善計画 11 件 通常再生案件の内 1 件が DDS 対応</p> <p>B 金融機関への巡回を実施以降、9 月から 11 月にかけての事前相談件数 47 件、1 次対応件数 23 件と、確実に案件発掘されている。 今後、県内の商工会（25 ヶ所）、商工会議所（5 ヶ所）へも中小企業活性化協議会の施策普及と収益力改善支援案件の発掘を目的に巡回し、更なる相談件数増加へとつなげたい。</p> <p>●職員が計画策定、金融調整に携わることで支援スキルが向上</p> <p>●令和 5 年 4 月～9 月まで高知銀行から 1 名、令和 5 年 10 月より幡多信用金庫から 1 名をそれぞれ受け入れた。</p> <p>●経営改善計画策定事業より 16 件の案件紹介があった。</p>	<p>A～B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完了件数等の事業進捗を鑑み、支援部門の体制変更を含めた抜本的な改革が必要。 ・第 1 四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者からの相談増が予想されたものの、相談は低調に推移。 ・原材料の高騰等の影響から第 3 四半期に入り財務体質が脆弱な小規模事業者を中心に資金繰り相談が増加傾向。 ・暫定計画（3 年の体制整備計画）の完了年度案件が、実抜計画（本格的な再生計画）策定に移行するよう引続き金融機関との調整が必要。 ・経営者保証ガイドラインの取組を積極的に実施するには、金融機関及び弁護士との連携が不可欠であり、連携を積極的に実施する。 ・商工会議所からの相談案件は増加しているものの商工会をはじめとするその他の支援機関からの案件は 0 件となっている。県庁主導で実施しているブロックコーディネーターと連携し案件の目利きを実施する必要がある。 <p>●案件担当できる中小企業診断士の資格を有した経営指導員の早期育成。</p> <p>●</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援専門家に対する経営改善支援センターの関与が十分とは言えなかった。今後は、利用申請受付時から経営改善計画のドラフト検証まで随時適切なアドバイスを行うなど密に連携していく。 ・ヒアリングと提案のさらなる強化。

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
⑤ 経営者保証解除支援の推進 ⑥ 関係機関と連携した再生支援の推進	●信用保証協会主催の支援ネットワーク会議および同会議の実務者会議へ参加。	●0 件	●新型コロナウイルス感染症関連融資の出口支援を含め、金融機関及び支援機関の目線合わせが引き続き必要。 また、積極的な再チャレンジ支援を実施できる体制づくりが必要。
(2) 高知県事業承継・引継ぎ支援センター事業 ① 高知県事業引継ぎ支援センターによる事業承継の相談対応と第三者承継の制約に向けた支援 【概要】 四国経済産業局委託事業 事業承継案件の相談、売り案件と買い案件の M&A マッチング等を推進。 ② (一社) 高知県 UI ターン支援センターとの連携によるネームクリア手法等による小規模事業引継ぎマッチングの推進 ③ 事業承継案件と後継者人材バンク登録者の発掘	●高知県事業承継・引継ぎ支援センターの運営 ・統括責任者 1 名、統括責任者補佐 8 名（うち 1 名は 4 月にエリアコーディネーターから転換、1 名は 4 月に新規委嘱した司法書士、1 名は 11 月に新規委嘱した弁護士）、承継コーディネーター 1 名、エリアコーディネーター 3 名、事務員 1 名の 14 名体制。 ・マッチングコーディネーターを専門家 14 名に委嘱。 ・事業承継相談 584 企業（累計 2,667 企業） うち、売り 254 件、買い 60 件、後継者人材バンク 62 件、その他 208 件（累計はセンター開設以来の累計） ・ノンネームデータベース（NNDB）登録数 182 件（売り案件 119 件、買い案件 63） ・後継者人材バンク（198 名登録）の運営 ・PMI（合併後の体制整備計画）指導は、高知商工会議所の担当指導員 2 名が実施。 ●ネームクリア案件（売り買いの希望と社名を明示する案件）を（一社）高知県 UI ターン支援センターの HP「高知で働く」サイト掲載 18 件（累計 52 件掲載） ●ネットワーク構成機関 41 機関中、16 機関において 1,911 社（目標 1,397 社）に事業承継診断を実施 ・県内商工会議所の 60 歳以上会員企業に対し、事業承継案件発掘のための全件アプローチを実施。同意を得た県内商工会とは帯同訪問を実施。 ・県内支援機関、金融機関等が開催する会議に参加して、事業説明ならびに発掘依頼 ・高知県中小企業団体中央会参画 14 組合への説明実施。 ・各種会議・セミナーでの事業紹介 107 回 ・県が実施した事業承継アンケートの回答先 171 社へのアプローチ。 ・ネットワーク構成機関等にパンフレット 29,350 部、ポスター 200 枚配布、デジタルサイネージ広告 10 か所、テレビ CM2 局計 13 か月、高知新聞折込 8,280 部（商店街地区等） ・市町村報 80,670 部（8 市 14 町 3 村）、県内商工会議所、高知県商工会連合会の会報に 15,580 部チラシ封入	●事業承継完了及び人材マッチング件数 ・第三者承継完了件数 41.5 件（累計 187.5 件） /年度目標 31 件 ※M&A は 0.5 件カウント 内訳 第三者承継 37.5 件（累計 167.5 件） 従業員承継 4 件（累計 20 件） ・親族承継完了件数 28 件（累計 89 件） /年度目標 22 件 ・令和 5 年度の譲渡相談件数は全国 9 位、親族内完了件数は全国 10 位 ・新規登録 22 件（譲渡 20 社、譲受 2 社） ・後継者人材バンクは今年度 69 名増加 ●ネームクリア案件の成約 6 社（累積 19 件成約） ●1,911 社の事業承継診断実施先企業のうち、専門家に繋いだ件数は 4 件、事業承継・引継ぎ支援センターに繋いだ件数 425 件、診断した機関が自ら対応 12、支援の必要なしまたは事後対応 1,470 件	●相談案件増加に伴う体制強化 ・既存相談先の案件管理を徹底 ・ <u>今年度はセンター内に司法書士、弁護士資格者を設置。次年度は公認会計士資格者を設置して専門性を高める。</u> ・ <u>娘への事業承継支援体制の整備</u> ● <u>成約率が高いため、ネームクリア手法が活用できる案件の発掘と掲載件数の増加</u> ●案件発掘のため、今後、下記を実施。 ・来年度に再度実施される県の事業承継アンケートの返信先にアプローチをかける。 ・後継者人材バンク登録者へのノンネームデータの紹介。 ・公庫融資や県制度融資を利用する 65 才以上経営者へのアプローチ強化の依頼 ・地域おこし協力隊との協働による案件発掘。 ・商工会地区への発掘方法検討。
(3) 経営安定特別相談事業	●弁護士、税理士、弁護士、中小企業診断士等、商工調停士 9 名を委嘱。	●相談企業は 3 社	●コロナ融資の返済本格化に伴う倒産防止のためにも本事業の周知対策強化が必要。指導員への当制度の活用促進をはかるとともに、コロナマル経利用者に DM を発送し、案件発掘をはかる。

令和5年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>II. 人材育成、健康経営、女性経営、防災対策、環境経営等、企業の社会課題対応に関する支援の充実</p> <p>1. 健康経営と女性活躍の促進</p> <p>(1) 健康経営の促進</p> <p>① 会員サービスとしての生活習慣病予防検診・人間ドックの実施</p>  <p>企業向け集団検診</p> <p>② 健康経営「高知家」プロジェクトへの参画</p> <p>③ 高知商工会議所職員の健康経営推進</p>	<p>A 健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に続いて(協)帯屋町筋とタイアップして、会員割引料金(1人当たり千円)による集団健診(一般健診・生活習慣病予防健診)を実施。 日時：10月23日 場所：高知商工会館 健診機関：(公財)高知県総合保健協会 受診者数：27社82名 <p>B 人間ドック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県総合保健協会での人間ドック受診者5社10名 <p>11月8日こうち健康企業プロジェクト・健康経営セミナーへ参加</p> <p>A 職員全員に対する健康診断の実施</p> <p>B 換気の実施、次亜塩素酸発生機器の運転、消毒液の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(協)帯屋町筋とタイアップした集団健診は5年目。例年申し込みを頂いている先に加え、新規申込事業所も微増した。 【集団検診】 (令和元年度)17社63名 (令和2年度)25社89名 (令和3年度)22社79名 (令和4年度)25社84名 (令和5年度)27社82名 ●8時から11時の受付時間のなかで来場者が分散し、滞留や混雑は見られなかった。また、健診車での検査項目以外は、すべての検査場を3階にまとめることによって動線の最適化を図った。 ●人間ドックは昨年度よりは減少したものの、堅調に推移。 (令和元年度)8社16名 (令和2年度)3社4名 (令和3年度)7社11名 (令和4年度)8社13名 (令和5年度)5社10名 ●11月29日には高知新聞においてセミナー内容が掲載され、事業所へ啓発ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●帯筋とのタイアップのため商店街の事業所からの申込が大半を占め、例年事業所も固定化している。それ以外の会員からの申込を増やす手立てを検討する。一部会報誌からの新規申し込みも見られ、支援先企業等に積極的に周知することが必要。 ●新会館では集団検診の実施が不透明であり、工事スケジュールに合わせて場所や内容の練り直しが必要となる。一日限りの集団健診ではなく、会員の医療機関での健康診断受診についても視野に入れて検討する。
<p>(2) 女性の活躍推進事業</p> <p>① 企業における女性活躍の普及促進</p>	<p>A 高知家の女性しごと応援室運営委員会への参画</p> <p>開催日時：2月20日</p>		

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>2. 企業における人材教育と定着の支援 (1) 人材育成支援事業</p> <p>① 階層別人材育成セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人としての基礎的なビジネスマナーを学ぶ新入社員研修の開催 ・ 新入社員研修の振り返りとコミュニケーション能力アップを目指したフォローアップ研修の開催 ・ 規律を身に着け、協調性を培う自衛隊体験研修の開催 ・ マネジメントに求められるコミュニケーションスキルや問題解決力を学ぶ、管理職・中堅社員研修の開催 <p>② 会員事業所優良従業員表彰の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の定着に向けた高知商工会議所優良従業員表彰と、高知県内の商工会議所の優良従業員表彰の実施 <p>③ その他の人材育成・定着支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の将来発展を担う新規高卒者の地元企業への就職支援 ・ 地域雇用創造推進事業への参加 	<p>A 「新入社員研修」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスマナーの基本、応用について研修 ・ コロナ禍のため研修初日にスタッフ、講師含め全員抗原検査を実施。 開催日時：第1回4月 4日～5日 第2回4月13日～14日 参加者 100社、234名(前年度96社、250名) <p>B 「フォローアップ研修講座」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスマナーの復習とコミュニケーション能力アップ研修 ・ コロナの5類移行に伴い、スタッフ、講師、参加者の抗原検査は実施せず。 開催日時：7月14日 参加者：48社103名(前年度44社97名) <p>C 「管理職研修」の実施</p> <p>1 on 1 ミーティングセミナー 開催日時：10月26日、11月9日、11月22日 参加者：12社21名(前年度6社14名)</p> <p>D 「自衛隊研修」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊生活体験研修 昨年に引き続き実施なし <p>● 優良従業員表彰を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月30日 高知商工会議所表彰 39名表彰(昨年35名) 第5回通常議員総会にて実施 ・ 11月3日 高知県商工会議所連合会表彰 26名表彰(昨年23名) 第64回高知県商工会議所議員大会にて実施 ・ 地域活性化のため、記念品は地場産品を選択 <p>● 労働局、県、教育委員会より「積極的な高卒者の採用について」の要請を文書で受け、会報6月号で会員事業所に周知</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者アンケートでは、99%の受講者が「受講して変化があった」、91%が「研修の内容は必要性を感じるものであった」と回答。また、「ビジネスマナーについて知らないことが多く、この機会でするいろいろなことを学べて勉強になった」など、基本的なマナーを学ぶ大切さを感じる声が多く、新人に対するマナー研修の必要性を感じた。 さらに、派遣企業先へのアンケート結果では、表情の良さや敬語の使い方、身だしなみ、正しい姿勢等について新入社員のマナー定着について90%以上の企業ができている、概ねできていると評価している。 ・ 新入社員研修の資料にチラシを同封することにより、フォローアップ研修への参加をうながすことができた。参加者のレポートには、「新入社員研修から成長している部分と、まだ、身につけていない部分に気付けた」「話を聞くだけではなく体験的に学ぶことができ、楽しみながらビジネスマナーを理解できた」などの報告があり、新入社員研修の復習としての機能は十分果たしていると思われる。また、セミナー内容については、回答者すべてが「非常に役に立った、もしくは役に立った」と回答している。 <p>C 開催回数、参加費共に見直すことで、昨年を上回る参加者数を得た。また、参加者アンケートの結果、満足度100%を得ることができた。</p> <p>● 長年に渡って職務に精励した優良従業員に対し、表彰状ならびに企業からのメッセージを添えた記念品を渡すことにより、モチベーションアップに寄与することができた。</p> <p>● 新規高卒予定者については、3月末現在で県内求人数は1,883人で前年同月比0.4%増。高卒求人に対する就職希望者は767人で、うち県内就職希望者は543人。県内求人倍率は3.47倍。就職内定者数は750人(同0.1%増)、うち県内企業への就職内定者数は527人(同0.9%減)。就職内定率は全体で97.8%(同0.9%減)。(出典：高知労働局)</p>	<p>A～B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催内容についてはこれまでマイナーチェンジを繰り返し派遣先の要望に応じてきた。今後も、時代に合った開催内容の充実を図る。 ・ 事後アンケートの回答から、ビジネスマナーや上座、下座の理解など、業種によっては対応できる。より幅広いニーズに対応できているか調査する。  <p>新入社員研修</p> <p>C 参加者アンケートによる満足度の高さから「1on1 ミーティング」に関する一定のニーズは見込まれる。引き続き、参加者増加にむけて、開催時期・シリーズ開催の有無などについて検討する。また、セミナーの新たな開催テーマも検討する。</p> <p>D 先方の事情により宿泊を伴う研修が困難。3日間(各日とも日帰り)のプランを先方から提案いただいたが、高知市内から遠いため、現実的ではなく、他の方法を検討する。</p> <p>● 福利厚生として複数人の表彰者を推薦いただいている企業も多い。会報誌による早めの案内で対象者を広く募るとともに、過年度の参加企業に対しても案内を行う。</p>

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題																																												
<p>(2) 技術技能の普及検定</p> <p>① 日商検定「簿記、販売士、珠算、PC」の広報・PR 活動の強化による受験者増加及びネット検定の普及に向けた取り組み</p>	<p>A 簿記、珠算の各検定試験(統一試験)の申込受付および実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記 164 回： 6 月 11 日 (申込者数 143 名：前年同期 260 名) 165 回： 11 月 19 日 (申込者数 262 名：前年同期 344 名) 166 回： 2 月 25 日 (申込者数 81 名：前年同期 221 名) 団体試験：12 月 23 日 (申込者数：66 名) ・珠算 228 回： 6 月 25 日 (申込者数 7 名：前年同期 7 名) 229 回： 10 月 22 日 (申込者数 7 名：前年同期 4 名) 230 回： 2 月 11 日 (申込者数 7 名：前年同期 6 名) <p>B 会報記事・HP による周知及び PR</p> <p>C 各検定試験の合格証明書発行 件数 33 件</p> <p>D ネット試験施行機関の認定</p> <p>日商検定の受験申込者数</p> <p style="text-align: center;">全年度とも 4-3 月</p> <table border="1" data-bbox="721 905 1433 1050"> <thead> <tr> <th>■統一試験</th> <th>R4.3</th> <th>R5.3</th> <th>R6.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簿記</td> <td>1,183</td> <td>825</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>珠算</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="721 1081 1433 1365"> <thead> <tr> <th>■ネット試験</th> <th>R4.3</th> <th>R5.3</th> <th>R6.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簿記(初級、原価計算初級)</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>簿記(2級、3級)※R2より</td> <td>810</td> <td>1,057</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング ※R3より</td> <td>58</td> <td>56</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>PC</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>キーボード操作</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プログラミング※R3より</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>E 日商 e ラーニング講座の実施 申込期間：6 月 1 日～6 月 30 日 新入社員研修の受講企業へとチラシを送付した。 また、前年度からの利用継続の会員事業所従業員等について、継続利用を促した。</p>	■統一試験	R4.3	R5.3	R6.3	簿記	1,183	825	486	珠算	15	17	21	リテールマーケティング	0	0	0	■ネット試験	R4.3	R5.3	R6.3	簿記(初級、原価計算初級)	5	15	71	簿記(2級、3級)※R2より	810	1,057	1,146	リテールマーケティング ※R3より	58	56	49	PC	3	4	0	キーボード操作	25	22	0	プログラミング※R3より	1	6	4	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記検定の自校開催(ネットでの団体試験)について専門学校等に周知を行い、ネット試験の周知を進めることができた。 ・簿記検定について、ネット試験の受験者数は、初級の受験者数も含めて増加傾向だが、統一試験の受験者は前年・前々年を下回っており、全体の受験者は減少した。ただ、本年度は初めて団体試験(R5/12月)を実施したほか、新たに CBT 試験会場として登録した団体も出るなど、新しい動きがみられた。 ・リテールマーケティング検定は、前年より若干の減少となった。 <p>E 継続利用を希望する 15 社 23 名にくわえて、4 社 9 名からの新規申し込みがあり、企業の人材育成に寄与できた。</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記検定試験会場の確保のための、高知商業高等学校との関係性維持。 ・代替え検定試験会場の準備(高知商工会館) ・簿記検定試験委員の維持と確保 ・ネット検定受験者増加を踏まえた運営体制の整備 ・簿記検定統一試験における受験法、成績通知(無料化)を次年度より受験生の利便性を目的に電子化へ着手。
■統一試験	R4.3	R5.3	R6.3																																												
簿記	1,183	825	486																																												
珠算	15	17	21																																												
リテールマーケティング	0	0	0																																												
■ネット試験	R4.3	R5.3	R6.3																																												
簿記(初級、原価計算初級)	5	15	71																																												
簿記(2級、3級)※R2より	810	1,057	1,146																																												
リテールマーケティング ※R3より	58	56	49																																												
PC	3	4	0																																												
キーボード操作	25	22	0																																												
プログラミング※R3より	1	6	4																																												

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題																								
<p>②東商検定福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務、eco、カラーコーディネーター、ビジネスマネジャー」の広報・PR活動の強化及びネットでの施行による受験者増加に向けた取り組み</p>	<p>A 福祉住環境コーディネーター検定試験 50回7月14日～8月3日 51回11月17日～12月7日 51回1級のみ12月17日</p> <p>B ビジネス実務法務検定試験 53回6月23日～7月10日 54回10月27日～11月13日 54回1級のみ12月10日</p> <p>C 環境社会検定 (eco 検定) 34回7月14日～8月3日 35回11月17日～12月7日</p> <p>D カラーコーディネーター検定試験 54回6月23日～7月10日 55回10月27日～11月13日</p> <p>E ビジネスマネジャー検定試験 17回6月23日～7月10日 18回10月27日～11月13日</p> <p>東商検定の受験申込者数</p> <table border="1" data-bbox="721 789 1412 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3 年度</th> <th>R4 年度</th> <th>R5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉住環境</td> <td>56</td> <td>68</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>ビジネス実務法務</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>eco (環境社会)</td> <td>18</td> <td>35</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>カラー</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ビジネスマネジャー</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		R3 年度	R4 年度	R5 年度	福祉住環境	56	68	97	ビジネス実務法務	8	6	17	eco (環境社会)	18	35	31	カラー	7	8	7	ビジネスマネジャー	4	8	10	<p>A～E 東商検定はすべての検定についてネット受験ができる体制が整っているため、検定によっては徐々に受験者数が増加している。</p>	<p>A～E</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者数のさらなる増加に向け、業種や団体を絞った効果的な周知が必要。
	R3 年度	R4 年度	R5 年度																								
福祉住環境	56	68	97																								
ビジネス実務法務	8	6	17																								
eco (環境社会)	18	35	31																								
カラー	7	8	7																								
ビジネスマネジャー	4	8	10																								
<p>(3) 高知県経営品質協議会 高知県経営品質協議会の組織強化と、事業メニュー等の充実。人材の定着に向けた、インターンシップや採用力の向上を目的とした事業の実施。</p>	<p>A 会議 ・幹事会 (9 回開催) 4月17日、5月15日、6月12日、7月10日、8月28日、11月7日、12月4日、1月29日、2月26日、3月22日 ・令和5年度総会 5月15日 15社16名参加</p> <p>B セミナー ・キックオフセミナー 日 時：7月1日 13:00～17:00 場 所：ちより街テラス 演 題：「廃校に子どもたちを呼び戻す」(シンポジウム) 参加者：15社30名参加 ・新規職員人材化セミナー (全6回) 5月22日、6月12日、7月10日、8月7日、9月11日、10月16日 6社20名参加 ・現場力強化セミナー (全6回) 8月7日、9月11日、10月16日、11月13日、1月15日、2月19日 15社33名参加 ・高知ではたらくことを考える会議 日 時：6月10日 13:00～17:00 場 所：ポリテクセンター 演 題：高知ではたらくことを考える会議 参加者：26名 ・令和の武者修行 日 時：8月23日～26日 内 容：88km歩き遍路の旅 ・学校教員と高校生大学生と企業担当者の交流会 (全4回) 9月23日、10月21日、11月4日、11月25日</p>	<p>A～B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新や組織変革に前向きに取り組む企業や人材の育成につながった。 ・令和の武者修行や経営いろは塾など、新たな事業を通して、幹事が個々に声掛けをするなど集客に力を注いだ結果、5社の入会に繋がった。 ・学習会の収益の増加やチラシの印刷費や会場費、HP委託費の見直しを行い黒字化できた。 	<p>A～B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動不参加の会員企業が一定数存在するため当協議会が目指す経営の刷新・革新について一層PRし、会員の維持と拡大をはかる。 ・参加者の意欲を喚起するためのセミナー内容のブラッシュアップ。 																								

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>3. 企業の震災対策への支援 (1) 南海トラフ地震対策事業 ① 小規模事業者向けBCPや事業継続力強化計画の作成支援</p> <p>② 高知県旅館ホテルの初動対応、BCP 作成支援 【事業概要】 高知県委託事業。 県内旅館ホテルの BCP および初動計画をハンズオンで作成支援する。</p> <p>③ その他の地震対策 ・高知県 BCP 策定推進プロジェクトへの参加による県内事業所の BCP 策定の促進</p> <p>・事業所が備えるべき防災・避難対策、各種施策の周知・啓発</p> <p>・南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の推進</p> <p>4. 第 6 期環境行動計画に基づく所内の環境対策推進と、企業の環境経営の推進 (1) 環境対策事業 ① 高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会の運営 ・事業者部会への加入促進 ・エコアクション 21 の導入・運用、SDG s 経営の着手に向けたセミナーの開催 ・県内企業の環境経営普及促進 ・省エネ診断の周知・促進 ・「おらんくのストップ温暖化宣言」企業増加に向けた普及啓発</p>	<p>・経営いろは塾（全 3 回） 1 月 29 日、2 月 26 日、4 月 8 日 13 社 20 名参加</p> <p>・躍進セミナー 日 時：3 月 22 日 13：30～16：30 場 所：ポリテクセンター 内 容：一年間のセミナーで学んだことを振り返るとともに、これからの経営品質協議会の活動についてご紹介する。 参加者 17 社 45 名</p> <p>●事業継続力強化計画申請支援 1 件（再掲）。</p> <p>●県内商工会議所との連携のもと、旅館ホテルの BCP 策定および津波避難訓練マニュアルの作成支援実施を支援 7 月 6 日に県内担当職員向け研修会（オンライン）を実施</p> <p>A 高知県 BCP 策定支援プロジェクトへ参画 毎月 1 回、プロジェクト会議へ参加し、情報収集と、情報共有をはかっている。 4 月 20 日、5 月 18 日、6 月 15 日、7 月 20 日、8 月 24 日、9 月 26 日、10 月 19 日、11 月 16 日、12 月 21 日、1 月 18 日、2 月 15 日、3 月 21 日</p> <p>B 会報 8 月号で記事「企業の防災対策を見直そう」を掲載。</p> <p>C 1 月 25 日 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度審査委員会へ参加。</p> <p>A 事業者部会 ・令和 5 年 12 月 14 日に工業部会と共催でセミナー開催。会場とオンラインのハイブリッド開催にて広く集客を図った。（工業部会が幹事部会となり合同部会として 7 部会の常任委員および事業者部会員に案内） 44 名が参加。</p>	<p>●小規模事業者は当所で BCP 作成支援が可能であることが徐々に周知できつつあり、実際に支援要請もある。</p> <p>●従業員規模 10 人以上 50 人未満の旅館ホテル 17 事業所の BCP を策定。 津波浸水想定区域内の従業員規模 30 人未満の旅館ホテル 14 事業所の津波避難訓練実施を支援。</p> <p>A プロジェクトでの支援状況 R02.3 末 策定済 532 社 策定中 36 社 R03.3 末 策定済 584 社 策定中 49 社 R04.3 末 策定済 597 社 策定中 44 社 R05.3 末 策定済 637 社 策定中 70 社 R06.3 末 策定済 659 社 策定中 96 社</p> <p>B-C 事業者防災の普及に協力</p>  <p>能登半島地震被災地支援のため経営指導員を派遣</p> <p>A 脱炭素経営の啓発の一環として環境関連セミナーを開催。バイオプラスチックの研究開発を県内で進める企業（(株)Plastifarm）の事例を紹介。</p>  <p>バイオプラスチックセミナー</p>	<p>●県 BCP プロジェクトで 50 人未満の事業規模の企業への事業継続力強化計画作成支援を推進しているが、低調。ものづくり補助金の加点項目であることから、支援時に提案。</p> <p>● ・<u>県内担当職員の BCP 作成支援能力については着実に技量向上が図られてきている一方で、事業の対象となる事業者が減少。令和 6 年度に対象事業所は終了する見込み。</u> ・令和 7 年度以降の事業（小規模な旅館ホテルへのアプローチ）の必要性など県と再協議。</p> <p>A 当プロジェクトが「防災推進国民会議(12/20)」における日本商工会議所事例発表のなかで取り上げられた。しかし、BCP 策定はセミナー集客を含め新規案件発掘が難しい。引き続き防災対策の啓発に努める必要がある。</p> <p>B 能登半島地震における課題を情報収集し、当所 BCP や企業周知に役立てる。</p> <p>A 事業者部会のサービスのあり方の再定義。</p>

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>【事業概要】高知県委託事業 高知県地球温暖化防止県民会議の三部会（行政、県民、事業者の各部会）のうち事業者部会事務局を担い、事業者の環境経営啓発事業を実施する。</p> <p>② エコアクション 21 地域事務局の運営 ・県内事業所の環境経営への取り組みを促進するための「エコアクション 21 普通地域事務局」の運営とエコアクション 21 取得企業の増加への取組 ・EA21 取得・維持や SDGs 経営に関する各種相談に対応できる支援機能の強化</p>	<p>B 省エネアドバイザー派遣事業 ・県内の建設業・製造業・自動車整備業、エコアクション 21 取得事業所に DM で周知（合計 800 社）。 ・高知商工会議所 6 月号会報にチラシ挟み込み（3,700 部）。 ・安芸商工会議所、須崎商工会議所、中村商工会議所、宿毛商工会議所、土佐清水商工会議所の会報にチラシを挟み込んだ（3,780 部）。 ・各種セミナーや会議の資料として配布。</p> <p>C 2 回シリーズでエコアクション 21 実践塾開催 【第 1 回】 ① 7 月 20 日 ② 7 月 28 日 ③ 個別相談 8 月 3 日（第 1 回フォローアップ） 【第 2 回】 ① 8 月 22 日 ② 8 月 29 日 ③ 個別相談 9 月 5 日（第 2 回フォローアップ）</p> <p>2 回完結の講義に加え、各回のアフターフォローを行う個別相談を実施。同内容で 2 クール実施した。</p> <p>D エコアクション 21 戦略普及会議の開催 ①第 1 回：10 月 5 日 委員 7 名が出席。 ②第 2 回：3 月 25 日 委員 7 名が出席。</p> <p>E エコアクション 21 基礎セミナー 開催日時：令和 6 年 3 月 25 日 場所：高知商工会館 （幡多エリアの事業所はオンライン参加） 参加者：12 社 14 名（うちオンライン参加者は 7 社 9 名）</p> <p>F おらんくのストップ温暖化宣言 名称を「こうち脱炭素経営宣言」に改め、新たにロゴマークを作成した。会報 12 月号で新規募集チラシを挟みこみ、記事内でもリニューアルについて告知を行った。</p> <p>A エコアクション 21 の普及推進 今年度は新規 2 件、中間審査 87 件、更新審査 94 件を受付・審査員を派遣した。</p> <p>B 審査員の発掘 高知県の審査員は 2 名（うち 1 名が後期高齢者）。審査案件の平準化を図るため、四国内の審査員への審査依頼を行った。</p>	<p>B 3 月末時点で 6 社から申し込みがあり、年度内で 12 回（2 回/社）の専門家派遣を実施。事業者が環境経営を促進するための改善策を提示。</p> <p>C のべ 11 社 27 名が参加。うち 3 社が新規認証取得の意向。今年度は新たな審査員に講師を依頼し、講義内容とフォーマットの刷新を行った。また、個別相談会には事務局も同席し、認証継続に向けてサポートした。</p> <p>D エコアクション 21 の普及に向けて委員と事務局で意見交換を行った。次年度の変更点について共有を図り、新規認証取得企業の増加に向けた取り組みを検討。</p> <p>E 認証取得の流れや経営にもたらす効果について説明。幡多エリアにはオンライン配信で対応し、県内全域の取得希望者を対象として、セミナーを実施。</p> <p>F ・新規宣言事業所は 20 社 ・宣言文の更新の結果、宣言事業所は 222 社となった。</p> <p>A 高知県内の登録件数は 197 件（令和 5 年 3 月末は 216 件）</p> <p>B 10 名の審査員を確保し、事業所の立地や状況に応じてスムーズに依頼できる体制が整った。</p>	<p>B こうち SDGs 推進企業登録制度の新規登録企業に対して案内するほか、専門家と協議の上、新たな派遣先企業の開拓。</p> <p>C 取得意欲のある事業者の発掘や、担当者変更等により進め方に不安のある事業者へのアプローチを強化する。また、新規認証取得を目指す参加者に対し、<u>ゼロベースからでも無理なく取り組めるフォーマットやマニュアルの整備を検討する。書類作成にあたっての事務局のサポート体制を強化するとともに、個別相談会で審査員から専門的なアドバイスを受けられる体制を構築する。</u></p> <p>E エコアクション取得に向けた入口と位置づけ、概要説明の場として設計。参加者を実践塾へ誘導し、新規取得に導くことが課題。</p> <p>F <u>こうち SDGs 推進企業登録制度との連携（相談機能の所内設置）を行う。</u>同制度の見込み先や登録済企業、ならびにエコアクション 21 認証取得事業所に宣言してもらうようアプローチする。</p> <p>A 減少傾向への歯止め ・今年度から高知県建設工事入札参加資格審査における地域点数算定方法が変わり、エコアクション 21 の加点がなくなったことから取下げ事業所が増加。今後建設業界以外にも周知を図るとともに、実践塾の開催方法にも断念企業を増やさないよう工夫を講じる。 ・企業規模や業種の絞り込みによる基礎セミナー・実践塾への参加者の発掘。</p> <p>B 審査が遅れがちな事業所や、報告書が上がっていない案件について、事務局で状況把握に努め、適切なタイミングで進捗確認を行う。</p>

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題
<p>③ エアコンの設定温度の適正管理など、オフィスにおける省エネ運動の推進</p> <p>(2) その他環境対策事業</p> <p>① 汚染負荷量賦課金申請・納付委託業務の推進 ・公害健康被害補償制度の周知や制度の対象となる事業所の賦課金申告・納付の推進</p> <p>② (公財)日本容器包装リサイクル協会の再商品化契約に係る業務 ・容器包装リサイクル法の規定に基づいた窓口業務の実施</p>	<p>C 研修会参加 ・5月29日 EA21 地域事務局会議(オンライン開催)に出席。審査員力量向上研修や審査及び認証・登録費用の一括収受等について、中央事務局からの説明を受けた。</p> <p>D EA21 審査員力量向上研修会 オンラインによるオンデマンド配信に切り替わり、2023 年度中央事務局主催力量向上研修会動画が10月より配信開始。</p> <p>●5～10月末までの期間で、クールビズでの勤務を実施。</p> <p>●デマンド警報装置による温度管理や扇風機の使用により夏場の省エネに努めた。</p> <p>●汚染負荷量賦課金説明会 オンライン開催 令和5年4月1日(土)～5月15日(月)</p> <p>●汚染負荷量賦課金申込書受付実績 38件</p> <p>●容器包装リサイクル法の普及・申請書受付 容器包装リサイクル申込書受付実績 書類17件 オンライン41件 計58件</p>	<p>C 令和5年4月より一括収受が開始。依頼実績のある審査員に対し、一括収受における事務手続き変更についてマニュアルを送付して周知を図った。事務局内でも情報共有を徹底し、トラブルなく一括収受の運用が図られている。</p> <p>● 令和5年度の所内電気使用量は30,865KW/h。節電対策未実施年度(H21年38,710KW/h)比▲20.3%、対前年(34,537KW/h)比は▲10.6%と改善した。</p>	<p>C 一括収受について審査員や事業所から問い合わせが入ることもあり、混乱のないよう正確に対応していく。また、中央事務局からの支払いが滞らないよう、地域事務局として遅滞なく処理を行う。</p> <p>●コロナウイルス感染症が5類に変更となり、感染対策もそれに応じて緩和した。新会館ではZEBを活用し節電に努める。</p> <p>●<u>汚染負荷量賦課金業務は委託元が契約満了後の落札ができなかったため令和5年度をもって業務委託は終了。</u></p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>Ⅲ. 部会活動に基づく適時適切な提言・要望活動の展開</p> <p>1. 地方創生の推進など国の重要政策、中小企業等関係施策、四国8の字ネットワークや四国新幹線などの高速交通網の整備、地域実情に即した新型コロナウイルス感染症対策、地域活性化対策、防災対策や地球温暖化対策の推進等、高知県の抱える課題の解決を目指した国・県・市等への提言・要望活動</p> <p>(1) 提言・要望活動</p> <p>① 高知県商工会議所議員大会における政策提言</p> <p>② 行政・関係機関等との各種会議における政策提言</p> <p>③ 県内商工会議所や関係団体との連携協調による提言・要望活動</p>	<p>A 部会・委員会の開催</p> <p>7月 10部会の開催（意見の集約）</p> <p>8月31日 経済政策委員会（10部会からの意見を盛り込んだ議案承認）</p> <p>B 第64回議員大会決議による要望</p> <p>9月12日 専務理事会（県内商工会議所の意見調整）</p> <p>9月27日 常議員会</p> <p>10月3日 第64議員大会 議員大会 要望先：県選出国會議員、国・県・市関係部局 全体版と各部局ごとの取りまとめ版を提出</p> <p>【提出議案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足と物価高騰対策 3件 ・アフターコロナを踏まえた中小企業・小規模事業者の支援強化 5件 ・観光振興対策の推進 7件 ・防災対策・脱炭素対策の推進 2件 ・インフラ保全・整備の促進 4件 <p style="text-align: right;">計 21件</p> <p>●市長との経済座談会（2月13日開催） 議員大会要望の高知市への要望を議題に開催</p> <p>A 日商（委員会・常議員会等）</p> <p>4月19日 委員会、常議員会 ～20日</p> <p>5月18日 専務理事・事務局長会議（宇都宮）～20日</p> <p>6月15日 常議員会（高知）～17日</p> <p>7月19日 夏季政策懇談会</p> <p>7月20日 委員会、常議員会 議員総会</p> <p>9月19日 委員会、常議員会、議員総会 ～20日</p> <p>9月21日 通常会員総会</p> <p>10月18日 委員会、常議員会 ～19日</p> <p>11月15日 委員会、常議員会 ～16日</p> <p>12月20日 委員会、常議員会 ～21日</p> <p>1月17日 委員会、常議員会、議員総会 ～18日</p> <p>2月14日 委員会、常議員会 ～15日</p> <p>3月21日 委員会、常議員会、議員・会員総会 ～22日</p>	<p>A 第64回議員大会決議による提言要望事項に反映</p> <p>●座談会では、議員大会要望事項を中心に当所の役員が発言し、市長から回答があった。</p> <p>A 中小企業向け税制改正が実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継税制（特例措置）における特例承継計画の提出期限の延長（2年） ・経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の延長（3年）・拡充 ・中小企業向け賃上げ促進税制の延長（3年）・拡充（繰越控除（5年）の創設） ・経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の延長（3年）・拡充 ・中小企業向け賃上げ促進税制の延長（3年）・拡充（繰越控除（5年）の創設） ・交際費課税特例の延長（3年）・拡充（飲食費上限の引上げ（5千円から1万円へ）） ・少額減価償却資産の損金算入特例の延長（2年） ・商業地等に係る固定資産税の負担調整措置・条例減額制度の延長（3年） ・イノベーション拠点税制の創設 ・地域未来投資促進税制の拡充 ・地方拠点強化税制の延長（2年）・拡充 	<p>A テーマを定めた研究（業界課題の分析と、具体的解決策の検討）を行い、エビデンスを付して要望する部会活動を増加させる</p> <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点事項の設置などの検討 ・業界課題等を抽出し、部会活動を通じてデータ等による裏付けや具体的方策をとらせた要望事項作成。 <p>A 日商や四経連等からの意見照会時に適時適切に対応できる地域経済データをさらに蓄積していく。</p>

令和 5 年度計画	実 績	成 果	課 題																																				
<p>(2) 部会活動の活性化</p> <p>① 業界の実態とニーズを捉えた意見の集約</p>  <p>情報文化部会幹事合同部会「高知工科大学データ&イノベーション学群が高知県企業にもたらすインパクト」</p>  <p>エネルギー部会幹事合同部会高知龍馬空港視察</p> <p>③ 部会常任委員の拡充</p>	<p>B 経営指導員・補助員設置基準の見直し要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内商工会議所の支援担当課長級が集まり、定数問題検討会を6回開催。 ・2月9日 高知県知事、高知県議会議長への要望。 <p>C 四国商工会議所連合会の要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた要望など5件総会 6月15日 <p>D 四国新幹線整備について</p> <p>8月30日 四国新幹線整備促進期成会東京大会</p> <p>E 明日の地域づくりを考える四国会議</p> <p>9月24日 自民党四国選出国議員との懇親会 9月25日 自民党四国選出国議員との懇談会</p> <p>●議員大会提出要望項目を、各部会で協議・取りまとめ</p> <p>●建設部会が事務局となり、高知つつみ「堤」の会（女性経営者による三重防護早期完成に向けた要望活動団体）の諸活動を展開。6月2日五台山小学校での防災授業、6月5日四国整備局長要望、6月12日国土交通省港湾局長要望、11月1日四国整備局長要望、11月6日国土交通省港湾局長要望、11月14日合同部会三重防護クルーズ見学会、11月20日建設フェスタでのパネル展示</p> <p>●全部会への状況ヒアリングを実施</p> <p>●部会活性化補助金の運用（1部会10万円を補助）した部会の活性化や合同部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報文化部会は5月22日に合同部会「高知工科大学データ&イノベーション学群が高知県企業にもたらすインパクト」を開催。参加者89名。 ・木材部会は7月29日～30日に小学生を対象とした第3回親子木工教室を昨年に引き続き開催。参加者は2日間で過去最大の90名。 ・エネルギー部会は10月4日に合同部会「高知龍馬空港視察研修」を開催。参加者は18名。 ・建設部会は11月14日に合同部会「三重防護クルーズ見学会」を開催。参加者は30名。 ・12月14日に地球温暖化防止県民会議事業者部会と共催でバイオプラスチックセミナーを実施開催。参加者44名。（工業部会が幹事部会となり合同部会として10部会の常任委員および事業者部会員に案内、7部会から参加者） <p>●青年部新卒OB会幹事、青年部現役役員に部会常任委員への就任を依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月末に青年部の現役を卒業し、OB会に入会する新卒幹事のうち20名に依頼。 ・青年部現役役員26名に依頼 	<p>B 令和6年度から5年間の定数化が実現</p> <p>●三重防護整備に関する令和5年度補正予算は、直轄港湾海岸事業で全国一位の配分額。</p> <p>●多くの部会が研修会や交流会など部会活動を展開した。</p> <p>・部会開催状況 令和6年3月末現在</p> <table border="1" data-bbox="1537 1245 2169 1486"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4 年度</th> <th>R5 年度</th> <th></th> <th>R4 年度</th> <th>R5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸商業</td> <td>4(2)</td> <td>5(3)</td> <td>観光</td> <td>5(4)</td> <td>6(5)</td> </tr> <tr> <td>工業</td> <td>2(1)</td> <td>5(4)</td> <td>情報</td> <td>4(3)</td> <td>6(5)</td> </tr> <tr> <td>金融</td> <td>4(2)</td> <td>5(3)</td> <td>木材</td> <td>8(2)</td> <td>4(1)</td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>2(1)</td> <td>4(3)</td> <td>小売</td> <td>5(4)</td> <td>5(4)</td> </tr> <tr> <td>エネ</td> <td>3(1)</td> <td>6(5)</td> <td>建設</td> <td>16(1)</td> <td>17(4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は、うち合同部会の参画回数</p> <p>●青年部OB5名、現役青年部役員2名が部会常任委員に就任。</p>		R4 年度	R5 年度		R4 年度	R5 年度	卸商業	4(2)	5(3)	観光	5(4)	6(5)	工業	2(1)	5(4)	情報	4(3)	6(5)	金融	4(2)	5(3)	木材	8(2)	4(1)	交通	2(1)	4(3)	小売	5(4)	5(4)	エネ	3(1)	6(5)	建設	16(1)	17(4)	<p>B 要望書に記載した県内商工会議所の支援力向上・効率化策の実施。</p>  <p>高知つつみの会 五台山小学校出前授業</p> <p>●さらなる部会活動の活性化や合同部会の開催、部会活動の成果を常議員会等で発表する機会の創出などの工夫・改善。</p> <p>●青年部OBが部会で活躍できる体制の整備。青年部現役会員への部会活動を周知し、参画を促す体制の整備。</p>
	R4 年度	R5 年度		R4 年度	R5 年度																																		
卸商業	4(2)	5(3)	観光	5(4)	6(5)																																		
工業	2(1)	5(4)	情報	4(3)	6(5)																																		
金融	4(2)	5(3)	木材	8(2)	4(1)																																		
交通	2(1)	4(3)	小売	5(4)	5(4)																																		
エネ	3(1)	6(5)	建設	16(1)	17(4)																																		

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>IV. 機を捉えた観光振興策と中心市街地・商店街活性化策の発展的実施</p> <p>1. よさこい祭りの実施 (1) よさこい祭振興会 ① 第70回よさこい祭りの開催</p>  <p>第70回よさこい祭り</p>  <p>よさこい公式ガイドとよさこい印帳</p> <p>②【新規】よさこい祭振興会のデジタル化推進</p>	<p>A 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行された事を受け、「第70回よさこい祭り」として4年ぶりに通常開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の特別演舞で経験した雑踏発生エリア等を加味し高知警察署、警備業協会と連携を強化して対応 前後夜祭ではステージ前に有料観覧席を設置 高知大学朝倉キャンパスを新たな演舞場として位置付け、17の競演場、演舞場で開催 開催期間中の各競演場、演舞場周遊企画を実施 「よさこい読本」及び「よさこいガイドマップ」を廃刊し、新たに「よさこい公式ガイド」を創刊 (株)東映エージェンシーと連携。アニメ「プリキュア」のキャラクターが11日昼の部でパレード KDDIのシステムを活用して、よさこい祭り期間中の人流調査を実施 第70回の経済波及効果を調査 <p>B ポスター5,000部、カレンダー4,000部(ともにB2サイズ)配布</p> <p>C 県、市、観光協会、競演場連合会をはじめとする関係機関との事前打ち合わせを開催</p> <p>A よさこい祭振興会とアニバーサリーコンシェル(株)とで地域振興に係る連携協定を締結</p> <p>B よさこい祭振興会公式X(旧Twitter)の開設</p>	<p>A 157チーム、14,000人の踊り子、延べ107万人の人出となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月9日前夜祭は台風6号の影響で中央公園ステージ看板及びLEDビジョンの設置を見合わせ実施。神事は高知商工会館で執り行われた。また、前夜祭で予定していた公式ロゴマーク、競演場メダルデザイン等の各種表彰等は見合わせ簡素化して実施した。翌10日本番ではLEDビジョンのみ設置し強風等に対する安全対策を優先して実施した。 例年、広告協賛主等をVIPタワーへ誘導していたが安全性の面からステージ前に席を設置し安全性を担保した。なお、有料観覧席は完売となった。 8月10日本番は高知大学朝倉キャンパス演舞場が雨天中止、その他の15の会場で開催。11日は17全ての会場で本番開催に至った。 周遊企画では「よさこい印帳」を約2,000冊配布。各会場でスタンプを押して頂く周遊企画を実施し、観客の周遊に寄与した。 追手筋本部競演場のプリキュアのキャラクターパレードを実施したことで11日昼の部枚数席の販売が好調となった。 KDDI提供のシステム利用で人流調査を実施。これまで以上に正確な人出を算出する事で、経済波及効果及び今後の警備計画にフィードバックする事が可能となった。 第70回よさこい祭りにおける新たな取組等も実施し約79億円の経済波及効果を生み出すことができた。 <p>B 関係機関に配布後、一般配布した。</p> <p>C 県・市協力のもと、よさこい祭り本番2日間、県市職員のべ40人が競演場・演舞場において応援スタッフとして従事した(参考:菜園場8、升形8、中央公園4、旭8、はりまや4、愛宕4、帯屋町4)。 競演場連合会と協議し、よさこい大賞については、追手筋本部と地区競演場との両方の審査結果を合わせた集計方法を確立し、大賞を決定した。</p> <p>A LINEをプラットフォームにしたよさこい祭り公式LINEとなる「高知よさこいLINE」を開設。8月9日から12日までの開催概要から、観覧客視点で様々な情報を提供し、約28,000人の方々に登録していただき、インフォメーション機能を果たした。</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨今の物価高、人件費の上昇基調、警備員不足等、コスト常用要因が多く収益体制の見直しが急務。 第66回から参加チームが約50減少 様々な要因が考えられるが子供チームも減少傾向 追手筋本部競演場に対する観覧客、チーム、踊り子のプライオリティ低下。早急にリブランディングが必要。 競演場・演舞場の運営資金やスタッフ確保。 ボランティア増員の仕組みを構築する必要がある。 大型客船寄港時の交通渋滞、雑踏対策及びよさこい祭振興会としてのサービス提供等、高知市、高知県、関係機関と連携し対応を事前に徹底する必要がある <p>B 一般配布で入手できない方のために、HPに画像データ掲載(原則A4サイズ)、希望者は自身でプリントアウトできるようにするなどの方策を検討。</p> <p>C <u>競演場演舞場の人員不足を改善する取り組みが急務</u></p> <p>A <u>よさこいLINEでは多くのご意見を頂いたことから次年度に向けて再構築が必要。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> よさこいライン再構築のコスト捻出 デジタルプラットフォームは一定構築できたが、運用面が脆弱。事務局サイドの人材育成を含めたリテラシ向上が望まれる。

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>③【新規】「よさこい祭り」のブランド戦略の実施</p> <p>④ 関係機関との連携強化並びに継続的に事業を運営するための仕組みづくり</p>	<p>A よさこい祭り公式ロゴマークの決定</p> <p>B コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)とコラボ。「よさこい祭り支援自販機」を設置</p> <p>C よさこい祭り公式ロゴマークの商用利用促進</p> <p>D エスティ ローダーとコラボ。「お祭りファンD」の可能性を模索。</p> <p>E 追手筋本部競演場のリブランディング検討</p> <p>●高知市、高知県より延べ40名の職員を各競演場へ運営スタッフとして派遣</p>	<p>A よさこい祭りのブランド戦略の一環として公式ロゴマークを全国に一般募集し、182作品の応募からロゴマークを決定した。大手食品会社から公式ロゴマークを使用した商品展開の提案があるなど、新たなマネタイズの一つとして、今後は収益の柱にすることを検討する。</p>  <p>B 公式ロゴマークをラッピングした自動販売機を設置。第1号機は12月25日によさこい情報交流館前に設置。自動販売機で飲料を購入すると、よさこい祭振興会に一定割合で入金される仕組みを確立。よさこい祭り支援自販機での収益を将来的に子供チームの参加費として充当する事を検討する。</p> <p>C 公式ロゴマークを使用した公式グッズ展開を検討し、振興会の収益の一部とできるか可能性を探る。</p> <p>D コロナ禍を経て地域のイベントを維持、再生するという観点から、エスティ ローダーと「お祭りファンD」創設を検討。最終的には設立に至らなかったものの、次年度以降についても継続的に検討する事となった。</p> <p>E 追手筋本部競演場の付加価値を高め、栈敷席での観覧やチーム、観覧客へのエンゲージメントを高める演出を検討中。R7年度に本格実施できるように進めている。</p> <p>●競演場、演舞場のスタッフ不足で運営に苦慮していた会場が円滑な運営体制が整ったことに加え、スムーズな演舞進行を行う事で、周辺の渋滞緩和等にも寄与した。</p>	<p>A 県外の新たなアイデアや提案も取り入れながらブランディング戦略を確立する必要がある。</p>  <p>よさこい祭り支援自販機除幕式</p> <p>E 一定のコストが必要なため、資金捻出が必要となる。</p> <p>●高知市、高知県も継続的に職員を派遣する事は困難な為、代替案も併せて検討して競演場、演舞場の持続的運営体制を構築する必要がある。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>2. 観光入込客数の増加対策</p> <p>(1) 高知公園電飾事業</p> <p>(2) 四国八十八カ所の世界遺産化</p> <p>① 高知商工会議所女性会等が実施する「四国八十八カ所へんろ道の石柱設置事業」等への支援</p>  <p>アサヒビール寄付金贈呈式</p> <p>② 四国八十八箇所霊場と遍路道世界遺産登録推進協議会への参画</p>	<p>● 高知城へのボンボリ点灯 期間：令和6年3月8日～5月6日 60日間 城内及びお堀周辺にボンボリ大小273個を点灯 なお、(公社)高知市観光協会が主催する「高知城花回廊」も開催された。</p> <p>A アサヒビール(株)高知支社と他事業者からの寄付による、石柱設置事業の推進。本年度は高知市内に1基、中村商工会議所管内に1基を建立。</p> <p>B 例年実施している「へんろ道の一斉清掃およびへんろさんへの接待」について、竹林寺の西門付近での清掃と、竹林寺を訪れたへんろさんへの接待を実施した。</p> <p>● 7月21日の令和5年度「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会総会に出席。</p>	<p>● ボンボリの点灯はインボイス対応のため、高知公園電飾委員会を解散し、高知商工会議所の高知公園電飾事業とした。</p>  <p>ボンボリ点灯</p> <p>A 本年度で累計20基目となり、県女連の中心事業として各単会に意識が高まっている。また、他団体等への女性会活動のPRにもつながった。</p> <p>B へんろ道および竹林寺西門付近の清掃により、へんろさんの巡礼に役立つことができた。また、5月23日に開催した歩きへんろ体験により、へんろさんと同じ目線が実感でき、どこに目印や案内の場所があれば良いかを追体験することができた。</p> <p>● 四国四県知事を発起人とする『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会員として、四国四県の活動状況の情報を共有することができた。</p>	<p>●</p> <ul style="list-style-type: none"> 協賛企業を部会常任委員へと開拓 高知場内の日曜祝日の工事の禁止、新たにチャーター船入港日の工事自粛で工事期間は長くなるので、工事経費は増加が見込まれる。 <p>A 今年度は新入会員が6名入会したこともあり、四国八十八カ所の世界遺産化に向けた女性会の取組について学んでもらう必要がある。会員を対象とした88ヶ所に係るセミナーを実施して、女性会事業として開始した当初の経緯等も交えながら理解を深めていく。</p> <p>● 遍路人口が減少するなか、従来通りの活動でいいのかという意見があり、世界遺産登録推進に向け女性会として今後どのような活動をすべきか検討。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題																					
<p>(3) 高知県の観光キャンペーンの推進、路線航空の利用促進・インバウンド観光対策等に向けた取り組みへの参画</p> <p>① 土佐のおきゃく推進会議への参画</p> <p>② 高知県航空利用促進協議会や高知龍馬空港航空ネットワーク成長戦略検討会議への参画</p> <p>③ 高知港外国客船受入協議会への参画</p> <p>(4) 商工会議所関係大会の開催</p> <p>① 日本商工会議所青年部第41回全国会長研修会高知大会の開催</p> <p>② 第26回四国商工会議所女性会連合会総会高知大会の開催</p>  <p>③ 日本商工会議所令和5年度6月定例移動常議員会・議員総会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 土佐のおきゃく推進会議に参加 (6/20) ● 土佐のおきゃく 2024 オープニングセレモニーに参加 (3/2) ● 高知県航空利用促進協議会への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空需要の開拓に向けた助成・支援 ・ 利便性向上に向けた取り組み ● 高知県高知港外国客船受入協議会への参加 ● その他会議への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海上自衛隊艦船高知港入港誘致推進協議会への参画 ・ 高知県地方港湾審議会への参画 ・ 高知港振興協会物販審査会へ参加 ● 日本商工会議所青年部主催の研修会の主管として高知商工会議所青年部が高知市で開催。 ● 県連で組織する実行委員会を立ち上げ、複数回に渡る実行委員会を開催することで、高知単会だけでなく、県連事業として当日の役割分担や内容等に関する協議を行い、当日を迎えた。 ● 日本商工会議所と四国ブロック商工会議所との懇談会、懇親会、特別講演、常議員会・議員総会が高知市で開催された。会議終了後、エキスカージョンを開催した。 	<p>● 全路線の搭乗者数(成田便を除く)は1,443,987人で、前年同期比121.1%に増加(前年度は1,192,604人)。</p> <p>各路線搭乗率(年度累計)</p> <table border="1" data-bbox="1543 525 2122 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京線</td> <td>61.7%</td> <td>69.2%</td> </tr> <tr> <td>大阪線</td> <td>63.5%</td> <td>81.5%</td> </tr> <tr> <td>名古屋線</td> <td>57.8%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>福岡線</td> <td>57.7%</td> <td>71.0%</td> </tr> <tr> <td>神戸線</td> <td>48.0%</td> <td>50.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61.0%</td> <td>72.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※成田便は非公表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大型客船の寄港実績：56隻入港(前年度15隻) ● 海上自衛隊艦船の寄港実績：4隻(令和4年度2隻) ● 現地参加登録者1,864名、Web参加登録者313名、計2,177名の登録があり、全国の当年度・次年度会長の学びの場、そして各単会の会員同士の交流の場として寄与することができた。高知県では平成元年以来34年ぶりとなる全国規模の大会であり、高知単会内でも実行委員会を立ち上げ、日本商工会議所青年部と連携を取りながら企画・運営を行い、無事大会を成功させることができた。 ● 県内参加者77名、県外参加者147名、来賓14名の合計238名が参加し、高知県では8年ぶりに四国商工会議所女性会連合会総会高知大会を開催した。事務局が主導となって、大会開催までのスケジュール管理や事務周りを、メンバーが企画や外部との交渉を担いながら、大過なく大会を終えることができた。 ● 日商の役員等207名(うちオンライン参加は33名)が参加し、2日間にわたって開催し、大過なく開催できた。 		令和4年度	令和5年度	東京線	61.7%	69.2%	大阪線	63.5%	81.5%	名古屋線	57.8%	66.7%	福岡線	57.7%	71.0%	神戸線	48.0%	50.6%	合計	61.0%	72.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知龍馬空港地上スタッフの確保をはじめ、空港拡充整備に向けた意見、要望の集約。  <p>日本商工会議所青年部第41回全国会長研修会高知大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高知単会自体も運営が一部のメンバー主体であったため、次年度の40周年事業では、いかに役職のない会員まで巻き込んで単会一丸となり事業を行っていかれるかも課題。 ● 大会開催にあたり、登録料の増額や県内女性会会員欠席者からの負担金の徴収や経費の削減などを実施したため、大きな利益を得ることができた。その使途については、県内の単会への事業参加時の助成や次回の四女連開催に向けた積立金として利用していくことを役員会で決議した。  <p>日本商工会議所令和5年度6月定例移動常議員会・議員総会</p>
	令和4年度	令和5年度																						
東京線	61.7%	69.2%																						
大阪線	63.5%	81.5%																						
名古屋線	57.8%	66.7%																						
福岡線	57.7%	71.0%																						
神戸線	48.0%	50.6%																						
合計	61.0%	72.5%																						

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>3. 中心市街地・商店街活性化に向けた取り組み (1) 高知 TMO 事業</p> <p>① 高知市中心市街地活性化基本計画に基づいた高知市中心市街地活性化協議会の運営</p> <p>②【拡充】個店の新規顧客獲得とファンづくりに資する「得する街のゼミナール」の実施と事業者向け勉強会の開催</p> <p>③「春花まつり」等、商店街の賑わいづくりに向けた共同イベントへの協力</p> <p>④エスコーターズ活動等による来街者サービスの向上と SNS による情報発信</p>  <p>エスコーターズ春花祭り参加</p> <p>⑤高知 TMO ホームページ等による各種情報発信</p>	<p>●改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の第二期の進捗状況について、5月23日に、第15回高知市中心市街地活性化協議会を開催した。</p> <p>●高知まちゼミについて、本年は11月22日から12月16日の期間で1回開催した。また、広報活動の一環として女性の購読者が多いミリカへの記事掲載を実施した。</p> <p>●例年、はりまや橋商店街にて実施される100円商店街について、本年は開催が無かった。</p> <p>●エスコーターズ(高知県立大学生)による商店街の美化と来街者サービス活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月を除く毎週日曜日(10:00~15:00)に実施する通常活動のほか、商店街等が主催する「春花まつり」「土曜夜市」への参加。個店が主催する「母の日イベント」「父の日イベント」、はりまや橋商店街が主催する「はりまや桜まつり」の手伝い、「夏の日イベント」及びまちゼミにおける講座の企画・運営を開催。 ・7月に接遇研修とマナー研修を、10月にInstagram活用のためのSNS研修を実施した。 ・11月21日に、エスコーターズ事業運営検討委員会を実施。 ・12月11日には活動及びクリスマスイベントの周知のためFM高知の番組出演、12月16日にはエスコーターズ主催の「クリスマスイベント」及び商店街の方々との交流会、中心商店街の歴史や成り立ちを学ぶ研修(街歩き)を1月28日(講師:京橋・新京橋の安藤氏と大橋通りの鍋島氏)に実施。また、1月には日頃の通常活動のなかで見つけた商店街周辺のタイルなどの破損を取りまとめた道路状況報告書を提出した。 ・2月には4回生を送る送別会を実施した。 <p>●SNS(Instagram)による情報発信や、事務局専用の公式LINEアカウントの作成</p>	<p>●第二期の結果についての情報共有、並びにその結果を踏まえた第三期計画の内容の要点について情報収集を行うことができた。</p> <p>●開催期間中、全24講座を実施した。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症発生以降、通年で活動できたのは今年度が初めてのこと。イベント開催について不慣れな面も多い中で、エスコーターズ自身が商店街の方との交渉を行いながら、通年を通してイベントを開催し、商店街の賑わい創出に寄与した。</p> <p>・県立大学卒業生で、よろず支援拠点でSNSの運用支援を行っている宮田氏を講師に招き、情報発信の目的や題材、画像の加工の仕方などについて学ぶことができた。(昨年度フォロー人数147→191)</p> <p>●PC上で管理できる公式LINEアカウントを作成することで、エスコーターズとグループライン上で行う資料等のやりとりの効率化を図った。</p>	<p>●<u>実行委員の任命と委員数の増員を図り、今後のまちゼミの進め方や見直し(アンケート項目の見直し、クーポンの利用促進のための負担金減額、帯屋町筋青年部が実施する逸品運動との連携やSNSの活用など)を図ること。</u></p> <p>●<u>コロナ禍で3年間活動が十分にできなかったため、体制強化が課題。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコーターズの活動の認知度向上のための活動。(エスコ自身のSNSの発信力強化とメディアなどでの広報活動及び行政への道路状況活動報告など) ・コロナ禍で途絶えたエスコーターズと商店街との関りを増やすことで、商店街に対する意識を高める。具体的には、エスコーターズを商店街主催のイベントに関与させ、理事長や個店とのコミュニケーションを促進させる等。 ・通年通りのイベントの内容や開催時期にとられない活動の企画。事務局としてそのための提案やサポートを継続的に実施すること。 ・エスコーターズの資質向上に繋がるような研修等の企画 <p>●まちゼミにおけるSNS情報発信を定期的実施すること。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>(2) その他の商店街活性化事業</p> <p>① 魅力ある店づくりに向けた伴走支援・セミナー等の実施</p> <p>② 商店街空き店舗調査の実施や県・市等の開業支援策の活用等による空き店舗対策の推進</p> <p>③ 商店街主催のイベント等への参画による商店街キャラクター活動の展開</p> <p>④ 商店街が取り組む活性化策の支援</p> <p>(3) 第三期高知市中心市街地活性化基本計画策定への協力</p>	<p>●事業再構築補助金や持続化補助金の申請支援の一環として実施 中心市街地の事業者に対し、 新事業チャレンジ支援補助金7件申請支援 持続化補助金25件申請支援 デジタル技術活用促進事業補助金4件申請支援</p> <p>A R5年度空き店舗調査を12月に実施。中心部(9商店街)、TMOエリア(14商店街)、近隣(4商店街)別に分類して高知市と共同調査を実施。</p> <p>B 国・県・市の空き店舗対策事業の情報提供</p> <p>C 起業家に対する空き店舗や通行量などの情報提供</p> <p>D 起業家に対する創業計画作成などの指導</p> <p>E 高知県空き店舗対策事業費の事業計画策定支援を5件実施</p> <p>F 高知市空き店舗活用創業支援事業の事業計画書策定支援を11件実施</p> <p>●商店街のマスコットキャラであるエスクンパイちゃんについて、本年度はコロナ前並みの活動を実施している。</p> <p>A 国、県、市の施策情報の提供</p> <p>B 高知まちゼミ、エスコーターズ、各種イベントの随時開示</p> <p>C 県・市・中央会・商店街との連携による中心商店街における各種イベントの企画と情報発信</p> <p>●第三期高知市中心市街地活性化基本計画の実施について、中心市街地活性化協議会を開催し、意見の提出を行った。</p>	<p>新事業チャレンジ支援補助金4件採択 持続化補助金6件採択(申請のうち4件は現在審査中) デジタル技術活用促進事業補助金4件採択</p> <p>A 令和5年12月に調査、令和6年1月に集計し発表。2月20日の高知新聞に記事掲載、2月号会報にも記事掲載。</p> <p>B～D 創業支援先のうち11者がTMOエリア内で創業した。</p> <p>E 高知県空き店舗対策事業費に4件が採択、1件が取り下げ</p> <p>F 高知市空き店舗活用創業支援事業に10件が採択、1件が取り下げ。</p> <p>●本年度は5月の春花まつりと県立大主催の新勤イベント、11月の文化祭、12月のクリスマスイベントにて稼働した。</p> <p>A 横断的な情報共有。</p> <p>B 各担当者と関係構築により、適時性の高い情報共有や事業への協力依頼等が可能となった。</p>	<p>E～F ・事後フォロー等など継続支援による空き店舗化の予防。</p> <p>●エスクンパイちゃんの稼働が減っているため、各商店街のイベントに出演要請が無いかイベントの主催者や商店街組合の理事長に確認していく。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>V. 会議所機能の強化</p> <p>1. 組織・財政基盤の強化と会員サービス事業の充実</p> <p>(1) 会員サービス事業</p> <p>①【拡充】会員サービス周知・利用促進のための新入会員向け商工会議所活用セミナーの開催</p> <p>② 異業種交流を促す新年祝賀会の開催</p> <p>③ 役員・議員表彰</p> <p>④ セミナー料金、手数料の差別化</p> <p>(2) 会員増強・退会防止</p> <p>① 支援先企業に対する積極的な入会依頼</p> <p>② 入会1年以内会員に対するサービスの周知</p> <p>③ 一口会員の二口化を促すための会員サービス利用促進</p> <p>④ 未納率ゼロの達成に向けた会費未納事業所への督促</p> <p>⑤ 団体保険加入事業所の会員管理の徹底</p> <p>(3) 広報</p> <p>① インターネット情報交流事業</p> <p>② 会報による会議所事業、会員サービス、企業経営に役立つ情報等の定期的な情報発信</p> <p>③ 行政や関係団体の情報発信支援</p> <p>・高知勤労者福祉サービスセンターへの加入促進</p>	<p>●商工会議所活用セミナー 日時：令和6年3月12日 参加者15名</p> <p>●名称を新年会員交流会に改め令和6年1月4日に開催 142名参加</p> <p>●令和6年3月の当所総会において、日商の役員・議員表彰の伝達式を行った。対象者：7名</p> <p>●人材育成事業（新入社員研修等）の受講料や福利厚生事業（健康診断・人間ドック）の受診料の会員価格設定</p> <p>●常議員会において会員加入状況を報告。</p> <p>●会報誌への支援施策紹介、また、令和6年3月12日開催の商工会議所活用セミナー（再掲）で周知。</p> <p>●33年ぶりに法人口数を2口から4口に変更した。口数変更の猶予期間を令和6年3月末と期限を設定した。</p> <p>●未入金口への督促として、9月に会費を再請求。加え、組織強化担当（嘱託職員）による未入金事業所への督促</p> <p>●日商保険に加入している事業所をリストアップし、会員確認を実施。</p> <p>●高知商工会議所、高知県商工会議所連合会のHPを維持管理</p> <p>●X(旧：twitter)により、施策やセミナー情報を随時発信</p> <p>●新たに下記の工夫を凝らした</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月以降、広告料の半年割引を廃止。通年割引の割引率を50%から25%に改定。既存先には4月から適用。 ・チラシ同封料金の値上げ。 <p>A. 高知県勤労福祉サービスセンターへの加入促進 会報5月号でセンター加入を促す記事を掲載</p> <p>B. その他 会報関係団体ニュースのページで毎月情報を発信。また、必要に応じて随時HPにも掲載。</p>	<p>●新年の挨拶の場として、好評を得た。</p> <p>●健康診断は(協)帯屋町筋とタイアップすることで集団健診の受診者が増加した。(再掲) 集団検診：(前年度)25社84名→(令和5年度)27社82名 人間ドック：(前年度)8社13名→(令和5年度)5社10名</p> <p>●入会105社、退会は94社、年度末退会285社 会費の値上げにより、年度末退会者が増えたが、会費収入は過去最高となった。</p> <p>●令和5年度の退会は379社（退会率7.9%）</p> <p>●9月に会費を再請求、1月～3月に電話や訪問で会費を再々請求した。(36社が会費未納)</p> <p>●会員データベースと保険事業所のデータ連動を行い、加入状況を最新の情報に更新することができた。</p> <p>●広告料収入589万円（令和4年度は733万円）。</p>	<p>●参加者増加。会員サービスが理解されれば退会防止につながる。</p> <div data-bbox="2323 331 2822 636" data-label="Image"> </div> <p>新年会員交流会</p> <p>●支援先への入会依頼徹底と、会員・非会員のサービスのあり方の見直し</p> <p>●令和6年度会費請求時の退会抑制。合わせて会員サービスの充実を検討</p> <p>●未入金企業への繰り返しの請求</p> <p>●団体保険を契約している事業所の定期的な会員確認</p> <p>●値上げによる広告先離れが起こった際には新規開拓が必要</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題																																													
<p>(4) 共済事業</p> <p>① 小規模企業共済、中小企業倒産防止共済の普及・促進</p> <p>② よさこい共済、特定退職金共済など、各種共済制度への加入促進</p>	<p>A 小規模企業共済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当所会報8、9、11、12月号等で広告PR実施。 <p>B 中小企業倒産防止共済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用利率や税制上の優遇内容を基に加入を勧奨 <p>A よさこい共済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済増強キャンペーンを年2回、春と秋に実施 ・県内一斉にオンラインで進発式を実施 ・アクサ生命職員と当所職員が連携し周知を実施 ・事業所巡回時におけるPR <p>巡回時の際、好感触を得た事業所に後日アクサ生命職員と同行、加入を依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知商工会議所独自の給付制度の実施。加入者に対し病気等の通院見舞金、結婚、出産の祝金72件を給付。 <p style="text-align: center;">新規加入事業所 5件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入事業所</td> <td>643</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>〃 件数</td> <td>2,150</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>〃 口数</td> <td>7,314</td> <td>7,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>B 特定退職金共済制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所巡回時におけるPR <p style="text-align: center;">新規加入事業所 5件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入事業所</td> <td>251</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>〃 人数</td> <td>2,009</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>〃 口数</td> <td>13,917</td> <td>13,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>A 日商保険のPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知商工会議所主催のサイバー攻撃対策セミナーに東京海上日動火災保険の事例発表を交えハイブリットにて開催(12月1日)。HP掲載、11月会報チラシ差し周知を実施。 ・6、8、9、11月会報広告掲載(ビジネス総合、業務災害、休業補償) ・与信管理の重要性セミナーの開催 開催日時「2月26日～3月19日」(WEBセミナー) <p>(年間契約件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報漏えい保険</td> <td>12件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>休業補償プラン</td> <td>98件</td> <td>113件</td> </tr> <tr> <td>海外PL保険</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ビジネス総合保険</td> <td>324件</td> <td>324件</td> </tr> <tr> <td>業務災害補償プラン</td> <td>221件</td> <td>223件</td> </tr> <tr> <td>海外危機対策プラン</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年度	令和5年度	加入事業所	643	589	〃 件数	2,150	2,108	〃 口数	7,314	7,175		令和4年度	令和5年度	加入事業所	251	247	〃 人数	2,009	2,001	〃 口数	13,917	13,855		令和4年度	令和5年度	情報漏えい保険	12件	11件	休業補償プラン	98件	113件	海外PL保険	2件	2件	ビジネス総合保険	324件	324件	業務災害補償プラン	221件	223件	海外危機対策プラン	2件	2件	<p>A 新規加入18件(前年度21件)、増額9件(前年度10件) 解約17件(前年度18件)、 その他手続き7件(前年度6件)</p> <p>B 新規加入2件(前年度3件)、増額0件(前年度2件) 解約3件(前年度2件)、その他手続き10件(前年度11件)</p> <p>A 春及び秋のベストウィズキャンペーンを実施。 秋のキャンペーンでは、全職員がアクサ生命保険(株)職員の巡回に伴い、成約及び各種共済の周知へと派生した。</p> <p>B 特定退職金共済制度の留保率(全員退職した場合の退職金支払い額に対する掛金積立総額)の維持。R5/7月末保留率101.042%(R4/7月末保留率101.022%) 5年度末保有率101.042%(4年度末保留率101.022%)</p> <p>A 申込みは19社41名、うちオンライン参加24台。</p> <p>・申込みは6社25名。</p>	<p>A 小規模企業共済の認知普及のために、巡回時や企業支援の中で加入メリットの説明の促進。</p> <p>B 中小企業倒産防止共済の認知普及のために、巡回時や企業支援の中で加入メリットの説明の促進。</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費最低口数の変更に同意の依頼。 ・巡回時、会報等によるPRの継続実施 ・今後も継続して、共済フォーラムを実施。 ・引き続き既存事業所へ周知及びアクサ生命と当所の職員間の連携強化 ・職員が経営相談の中で必要に応じて共済を提案する体制づくり。 <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定退職金共済制度の留保率の維持 ・今後も新規加入事業所の促進が必要。 <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険セミナーを通じての日商保険の効果的な周知。 ・指導業務を通じた保険提案ができるような人材育成の実施。
	令和4年度	令和5年度																																														
加入事業所	643	589																																														
〃 件数	2,150	2,108																																														
〃 口数	7,314	7,175																																														
	令和4年度	令和5年度																																														
加入事業所	251	247																																														
〃 人数	2,009	2,001																																														
〃 口数	13,917	13,855																																														
	令和4年度	令和5年度																																														
情報漏えい保険	12件	11件																																														
休業補償プラン	98件	113件																																														
海外PL保険	2件	2件																																														
ビジネス総合保険	324件	324件																																														
業務災害補償プラン	221件	223件																																														
海外危機対策プラン	2件	2件																																														

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>(5) 調査・研究 LOBO（早期景気観測）調査や中小企業景況調査など、経済動向に関する情報提供</p> <p>①LOBO（早期景気観測）調査の実施</p> <p>②中小企業景況調査など、経済動向に関する調査と情報提供</p> <p>(6) 証明・鑑定・検査、取引照会</p> <p>① 原産地証明等の各種貿易証明の発給 ・貿易証明電子申請への対応</p> <p>② その他業者照会など、取引に関する支援</p>	<p>●LOBO 調査 対象事業者：10社（毎月実施）</p> <p>●景況調査 対象事業者：100社（四半期ごと年4回実施） ・回収率が下がらないよう、随時サンプル企業を見直し。</p> <p>● 原産地証明・サイン証明等 470件(3月末時点) (前年同期 557件(84%))</p>	<p>●商工会議所基礎資料としての精度向上 ・会報での情報提供、日銀高知支店（4半期毎）の地域経済動向ヒアリングに対応するほか、提言・要望活動の基礎資料として活用した。</p> <p>●令和6年5月から電子申請が可能となるよう体制を整備し、手数料規定も改訂した。</p>	<p>●より実態を分析できるように業種・業態のバランスに関して検討が必要。回収率を高めるため、後追い連絡を行い、フォローアップを強化する。</p> <p>●電子申請業務の円滑な開始</p>
<p>2. 事務局機能の充実強化</p> <p>(1) 相談支援機能の強化</p> <p>① 商工会議所研修会開催事業</p> <p>② 高知県経営発達支援推進事業</p> <p>③ 高度専門的な支援に対応できる中小企業診断士の育成</p> <p>④ デジタル活用支援人材の育成</p> <p>(2) 資質向上対策推進事業 職員の意識改革と能力向上を目指した人事考課制度の運用</p>	<p>●指導員研修として基礎研修の実施（2回） ・基礎研修会① 「金融・支援制度説明会」 日時：4月26日 参加者：64名(商工会含む)</p> <p>・基礎研修会② 「支援事例発表大会」 日時：6月9日 参加者：14名 発表者：高知商工会議所（佐藤指導員）他4名</p> <p>・応用研修① 「基礎的な金融知識の習得」 日時：10月30日 参加者：28名(県内他商工会議所含む)</p> <p>・応用研修② 「持続化補助金に関するヒアリング及びロールプレイング」 日時：11月28日、29日 参加者：18名(県内他商工会議所含む)</p> <p>・応用研修③ 「採用ノウハウに関する知識習得」 「信用保証協会付の貸出制度」 「産業雇用安定センターについて」 日時：1月23日 参加者：23名(県内他商工会議所含む)</p> <p>●エキスパート2名を配置し、県内商工会議所の経営指導員の育成や、54件の事業再構築等の支援に寄与。</p> <p>●2名が一次試験を受験</p> <p>●デジタル系の補助金支援等を通じて育成</p> <p>A 令和5年度・令和6年度標準俸給表の検討</p>	<p>●高知商工会議所の参加者は、経営指導員14名、経営支援員1名が参加</p> <p>●高知商工会議所の参加者は、経営指導員12名、補助員1名、経営支援員1名</p> <p>●支援事例発表大会では高知商工会議所の佐藤指導員が発表し、優秀賞を受賞。</p> <p>●高知商工会議所の参加者は、経営指導員16名、経営支援員1名</p> <p>●高知商工会議所の参加者は、経営指導員14名</p> <p>●高知商工会議所の参加者は、経営指導員18名</p> <p>●経営指導員と同席の下、経営支援を実施。 令和5年度は重量のある事業再構築補助金、新事業チャレンジ補助金、再生支援などの案件に関与している。</p> <p>●2名が受験し、1名が1科目で科目合格</p> <p>A 11月21日に人事委員会を開催し、令和5年度の俸給表を4月に遡り改訂した。また、全ての職員の賞与を引き上げた。令和6年度の俸給表等については2月8日に人事委員会を開催</p>	<p>●指導員の知識・スキル水準に合わせた設計 ・指導員個々の支援スキル水準をもとに、必要な研修メニューを整備</p> <p>・経験の浅い指導員ほど多くの研修を受講させる体制の構築</p> <p>・重点指導事業との連動の検討</p> <p>A～D ・職員採用手法の改善。これまでの採用方法に加え、大手就職サイトを検討する。</p>

令和5年度計画	実績	成果	課題
	B 経営指導員、補助員俸給の改定 C 目標管理制度と人事評価制度の運用 D 職員採用	B 2月8日に人事委員会を開催 C 目標管理・人事考課制度を運用 D 宿毛・中村商工会議所の職員採用を支援した。また、新たにストレス耐性を試験に導入した。	C 新たな人事評価制度の適切な運用
(3) 高度情報化推進事業 ① 所内の基幹システム及び会員データ等のクラウド化と、セキュリティ強化対策の実施 ② 当所が保有する個人情報の漏えい防止と安全管理の徹底 ③ 所内のデジタル化推進による業務の効率化 (4) 高知商工会議所 BCM ① (株)高知商工会館と連動した高知商工会議所 BCP の更新・改善 ② 防災訓練等の BCM の実施 (5) 所内における感染防止策と機能維持 (6) 【新規】所内におけるインボイス対応整備	A チェンバーズパック及びスカイシー ・当所の基幹システムであるチェンバーズパックのバックアップ取得のためサーバー環境をソルネットに依頼し、構築作業を実施。 ・スカイシーリモートアクセスサービスを契約し、リモートワークの環境を整備した。 B. サイバーセキュリティお助け隊サービス ・デジタル化の促進が急速に進むなかで、守りの対策の一つとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の取り扱いを開始。また、利用を希望する顧客の負担の軽減のため、IT 導入補助金のツール登録申請などを実施。 C 所内の各種業務業務の効率化・IT 化 ・各種申込受付作業などにおける Googleforms の利用促進 ● 遵守徹底を指導 ● 現在の給与計算・勤怠管理の仕組みにおいて、効率化できる経理担当者の業務がないかを検討し、業者(リコー)と協議 ● 令和5年11月に更新。 ● 感染症対策 ・常時換気 ・任意でのマスク着用と、来所者へのマスク提供 ・次亜塩素酸発生装置の運転 ● オンライン会議、相談対応を可能とする体制整備 ● 高知税務署を訪問し、相談した。 ● チェンバーズパックの改修を実施した。	A 基幹システムのデータの保全体制が確立並びに職員の働きやすい環境の整備 B 1社導入し、申込受付から契約、設置作業までの一連の業務サイクルを把握することができた。 C 情報化担当が所属する部署以外(2課や1課のセミナー受付等)での利用が図られるよう若い世代の職員の利用方法をレクチャーした。また、よさこい祭り振興会業務においても活用した。 ● コンプライアンスに対する意識が向上 ● 現状で大きく効率化に繋がる業務はないが、年末調整作成及び計算業務を web 上で行うことができる PCA 給与の有料サービスが来年、公開される予定。 ● 所内でのクラスター発生無し ● インボイス制度と改正電子帳簿保存法に対応できる環境が所内に整備された。	A~B ・情報化担当において管理するシステムやデータが増加していることから、システムの発注先などをサポートが手厚い業者にひとまとめにし、情報化担当が本来取り組むべき業務に取り組む時間を確保できる体制を整える。 ・サイバーセキュリティお助け隊の普及促進。日商取り扱いのサイバー保険が新制度化されることに伴い、東京海上日動が代理店向けに実施するセミナーでサービスの周知を図った。 C 所内稟議の電子化や会館建設に向けた所内の情報関連機器やサービスの洗い出し ● 規程遵守について常に意識を喚起 ・所内業務における効率化のためのデジタル機器導入やシステム化の検討。

令和5年度計画	実績	成果	課題
<p>3. 商工会議所運営に関する会議の開催</p> <p>(1) 議員総会</p> <p>(2) 会頭副会頭会</p> <p>(3) 常議員会 常議員会の活発化と内容の充実</p> <p>(4) 委員会等</p> <p>① 運営委員会</p> <p>② 経済政策委員会</p> <p>③ 税制委員会</p> <p>④ 環境委員会</p> <p>⑤ 高知 TMO 事業推進委員会</p> <p>⑥ 海外展開推進特別委員会</p> <p>⑦ 組織強化特別委員会</p> <p>⑧ 高知商工会館建設特別委員会</p>	<p>●6月30日、3月29日に開催</p> <p>●8月を除く毎月開催</p> <p>●8月を除く毎月開催</p> <p>A 運営委員会（1月16日、2月9日、3月5日）</p> <p>B 経済政策委員会（8月31日）</p> <p>C 税制委員会（6月8日）</p> <p>D 環境委員会（3月28日）</p> <p>E 高知 TMO 事業推進委員会（3月19日）</p> <p>F 海外展開推進特別委員会（開催なし）</p> <p>G 組織強化特別委員会（4月27日）</p> <p>H 高知商工会館建設特別委員会（開催なし）</p>	<p>●令和4年度事業報告、決算を承認。常議員の補充選任を実施。令和6年度事業計画、予算を承認。常議員の補充選任を実施。</p> <p>●常議員会の議題の確認、当所の今後の方針等について協議</p> <p>●常議員会では各界の専門家を講師に招聘。ハイブリット化、一部のペーパーレス化を実施</p> <p>H <u>工事入札方法についての整理。所内では1月に5S対策チームを立ち上げた。</u></p>	
<p>(5) 青年部</p> <p>(6) 女性会</p>  <p>高知県あったかマインド表彰受賞</p>	<p>A 意義ある定例研修会の開催(会議の質の向上に関する研修会、健康の大切さに関する研修会、人材育成・リーダーシップに関する研修会、高知 YEG 並びに会員企業組織力の強化、会員拡大に関する研修会など)</p> <p>B よさこい祭り高知駅前演舞場の企画運営、土佐のおきやく土曜夜市、龍馬生誕祭への出店</p> <p>C 令和5年度全国会長研修会の運営やPR活動の実施</p> <p>D 高知県商工会議所青年部連合会への出向及び日本 YEG 出向支援</p> <p>E 高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席</p> <p>A 今期実施した事業一覧。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国八十八ヶ所へんろ道文化の世界遺産登録に向けた遍路道案内のための石柱設置活動 ・よさこい祭り収益業 ・女性会県連の運営（役員会及び総会の開催） ・チャリティーバザー ・移動定例会 	<p>A 毎月の定例研修会の企画・開催を通して会員同士の学びや交流を深めることができた。</p> <p>B 三宮会長のもと、若手後継者・経営者の相互研鑽を図るとともに、よさこい祭り高知駅前演舞場を運営。また土曜夜市や龍馬生誕祭、土佐のおきやくなど地域イベントへの出店を通じて地域振興に寄与した。</p> <p>C 現地参加登録者1,864名、Web参加登録者313名、計2,177名の登録があり、全国の当年度・次年度会長の学びの場、そして各単会の会員同士の交流の場として寄与することができた。高知県では平成元年以来34年ぶりとなる全国規模の大会であり、高知単会内でも実行委員会を立ち上げ、日本商工会議所青年部と連携を取りながら企画・運営を行い、無事大会を成功させることができた。（再掲）</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おびさんロードのレンタルスペースにて、飲食物の提供を実施し、4年ぶりの通常開催となったよさこい祭りの賑わい創出に貢献した。また、女性会事業の活動費を確保することができた。 ・へんろ道および竹林寺西門付近の清掃により、おへんろさんの巡礼に役立つことができた。また、5月23日に開催した清瀧寺近辺での歩きへんろ体験により、おへんろさんと同じ目線が実感でき、どこに目印や案内の場所があれば良いかを追体験することができた。 ・高知県あったかマインド表彰を受賞した。 	<p>A～E</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員増強及び新入会員や若手会員の育成。 ・定例研修会やイベント事業などへの参画率の向上。 ・会議所事業に対する積極的な参画と、地域社会への貢献。 ・<u>次年度の40周年記念事業開催のため、会員の増強及び組織力の強化。</u> <p>A 組織力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は5年ぶりに単会会長並びに県連会長が交代。現在、役員会開催までのスケジュール感が曖昧になっており、役員会前日や当日に事務局の負担が偏重するケースや当日資料が出揃っていないケースが散見されている。委員会の開催から事業計画（もしくは事業報告）を提出し、役員会に臨むまでのスケジュールや事務局と女性会メンバーの役割分担を再確認し、円滑に事業の運営がなされる体制の整備。

令和5年度計画	実績	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業 ・臨時総会及び新年会 ・自衛隊高知駐屯地視察研修 ・高知城「一豊の妻＝千代像」清掃 ・高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席 ・高知県商工会議所女性会連合会の運営 ・新ホームページやInstagramアカウントの作成などの広報活動や入会勧誘 ・事務局業務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業は、12月2日に実施し、6組のカップルが成立した。 ・自衛隊高知駐屯地視察研修は、1月30日に実施し、研修に要する費用は一部、持続化補助金ビジネスコミュニティ型に採択されたため、同補助金を活用したことで、女性会会計の負担を軽減した。 ・高知城「一豊の妻＝千代像」清掃は、3月28日に2年ぶりに実施、高知市内の石柱建立は4月8日に実施し、両事業ともメディアに取り上げられ、女性会活動のPRにもなった。 ・高知女性会が主体となり四女連総会高知大会を開催。 ・7名の会員が入会した。 ・事務局業務の効率化のため、役員会や各種事業の出欠をグループLINE上で集計することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて対外的な活動や情報発信、企業への営業を実施することで、会員数を増強する。また、所内でも女性会活動の認知を広め、支援先の入会等に繋げる。 ・役員会の出席率が低いため、ハイブリット開催などを検討。 ・女性会事業を通して、担当職員と会員の信頼関係を深め、個別の経営相談につなげる。
<p>4. その他の事業の推進</p> <p>(1) 広域経済・文化交流</p> <p>① 北見商工会議所など、姉妹商工会議所との友好交流の促進</p> <p>② 中四国南北軸交流懇談会への参画</p> <p>③ 紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会等への参画</p> <p>④ 県内9団体連携による農業・商工業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高知県の観光と物産展（北見市）に、古谷副会頭、横山監事が参加 ●中四国南北軸交流懇談会（事務局；岡山商工会議所）幹事会 6月7日（オンライン） 交流会 11月1日～2日 丸亀市 ●紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会 ・活動は書面決議の ●平成28年2月25日に締結、令和3年度に活動再開した高知県農商工連携協定に基づき土佐茶プロジェクトととさのさとプロジェクトに参画。 ・構成団体会議（5月17日） ・土佐茶プロジェクト会議（6月20日） ・とさのさとプロジェクト会議（4月12日、8月3日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年11月に丸亀市で開催 ●とさのさとプロジェクトでとさのポン酢祭りを開催し、2日間の売上92万円、1050本販売。近鉄百貨店からも同催事開催の申し入れがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会への役員議員等の参加
<p>(2) 関係諸団体の運営</p> <p>①高知県商工会議所連合会</p> <p>②高知県警察官友の会</p> <p>③四国生産性本部高知県支部</p> <p>④高知実業協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●定数問題検討会（7月7日、8月3日、8月18日、9月5日、12月4日、1月15日開催）を開催し、県内商工会議所の今後の支援体制のあり方を検討した。高知県に経営指導員の設置定数について10月に定数化を要望。また、令和6年2月9日には、副知事と副議長に面会し経営指導員の定数化について要望した。 ●高知実業協会は1月5日初場所、2月29日樽入会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●県は令和6年3月22日に経営指導員等設置基準を見直し、経営指導員や補助員等を定数化した。定数化により、令和6年度から経営指導員等の人数は維持されることとなった。 ●1月5日初場所参加31人、2月29日樽入会参加20人で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口・小規模事業者数減少時代に合わせた各会議所の支援体制の構築と財政基盤強化。 ●世話人と協力して参加者を増加させる